

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日  
(第110期) 至 平成18年3月31日

富士写真フイルム株式会社

(269001)

第110期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

富士写真フイルム株式会社

# 目 次

	頁
第110期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	7
5 【従業員の状況】 .....	12
第2 【事業の状況】 .....	13
1 【業績等の概要】 .....	13
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	17
3 【対処すべき課題】 .....	17
4 【事業等のリスク】 .....	18
5 【経営上の重要な契約等】 .....	19
6 【研究開発活動】 .....	20
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	22
第3 【設備の状況】 .....	25
1 【設備投資等の概要】 .....	25
2 【主要な設備の状況】 .....	26
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	28
第4 【提出会社の状況】 .....	29
1 【株式等の状況】 .....	29
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	35
3 【配当政策】 .....	35
4 【株価の推移】 .....	35
5 【役員の状況】 .....	36
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	39
第5 【経理の状況】 .....	45
1 【連結財務諸表等】 .....	46
2 【財務諸表等】 .....	77
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	106
第7 【提出会社の参考情報】 .....	107
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	107
2 【その他の参考情報】 .....	107
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	108
監査報告書 .....	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年6月30日

**【事業年度】** 第110期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

**【会社名】** 富士写真フイルム株式会社

**【英訳名】** Fuji Photo Film Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 古 森 重 隆

**【本店の所在の場所】** 神奈川県南足柄市中沼210番地

**【電話番号】** 0465(74)1111(大代表)  
(上記は登記上の本店所在地であり実際の本社業務は下記において行っております。)  
東京都港区西麻布二丁目26番30号  
03(3406)2111(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 河 村 利 光

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区西麻布二丁目26番30号

**【電話番号】** 03(3406)2111(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 河 村 利 光

**【縦覧に供する場所】** 富士写真フイルム株式会社 東京本社  
(東京都港区西麻布二丁目26番30号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	2,407,517	2,511,921	2,566,725	2,527,374	2,667,495
税引前利益 (百万円)	159,549	120,513	164,948	162,346	79,615
当期純利益 (百万円)	81,331	48,579	82,317	84,500	37,016
純資産額 (百万円)	1,698,063	1,680,611	1,749,882	1,849,102	1,963,497
総資産額 (百万円)	2,946,362	2,958,317	3,023,509	2,983,457	3,027,491
1株当たり純資産額 (円)	3,300.45	3,274.17	3,409.80	3,630.67	3,848.32
1株当たり当期純利益 (円)	158.05	94.51	160.38	164.78	72.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.6	56.8	57.9	62.0	64.9
自己資本利益率 (%)	4.9	2.9	4.8	4.7	1.9
株価収益率 (倍)	26.4	38.5	20.6	23.8	54.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	248,185	303,500	327,358	219,361	272,558
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△294,748	△201,928	△207,186	△312,401	△272,129
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△45,874	△64,252	△63,516	△83,406	△80,309
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	381,901	410,130	461,764	288,157	218,598
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (名)	72,569	72,633	73,164 〔9,186〕	75,638 〔10,260〕	75,845 〔10,713〕

- (注) 1 当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しております。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 少数株主への配当金支払額は、従来営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて表示していましたが、第107期連結会計期間より金額的重要性が大きくなったため財務活動によるキャッシュ・フローとして区分掲記しております。これに伴い、第106期の数値を組替再表示しております。
- 5 第108期連結会計期間より、〔 〕内に臨時従業員の平均人員を外数で記載しております。
- 6 第109期連結会計期間より、一部の貸手リース取引にかかる受取利息及び支払利息の計上区分を、それぞれ、従来の営業外収益・費用から売上高・売上原価に変更しております。これに伴い、第106期から第108期までの数値を組替再表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	847,747	795,409	771,234	761,688	748,255
経常利益 (百万円)	100,688	93,480	79,848	79,686	84,126
当期純利益 (百万円)	57,160	44,472	54,219	54,681	43,367
資本金 (百万円)	40,363	40,363	40,363	40,363	40,363
発行済株式総数 (千株)	514,626	514,626	514,626	514,626	514,626
純資産額 (百万円)	1,433,315	1,456,615	1,513,980	1,542,240	1,605,810
総資産額 (百万円)	1,656,150	1,666,327	1,740,065	1,764,982	1,868,397
1株当たり純資産額 (円)	2,785.87	2,837.16	2,949.48	3,027.50	3,146.80
1株当たり配当額 (円)	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(12.50)	(12.50)	(12.50)	(12.50)	(12.50)
1株当たり当期純利益 (円)	111.08	86.29	105.40	106.40	84.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	86.5	87.4	87.0	87.4	85.9
自己資本利益率 (%)	4.0	3.1	3.7	3.6	2.8
株価収益率 (倍)	37.5	42.2	31.4	36.8	46.3
配当性向 (%)	22.5	29.0	23.7	23.5	29.4
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (名)	9,471	9,392	9,363 〔1,186〕	8,914 〔1,156〕	9,163 〔1,095〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、出向者等を除いた就業人員を記載しております。なお、第108期より、〔 〕内に臨時従業員の平均人員を外数で記載しております。

4 第107期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算出にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 第107期より従来「販売費及び一般管理費」に含めて処理してきました販売奨励金等の一部について、売上高から控除する方法に変更しております。なお、経常利益、当期純利益に与える影響はありません。

## 2 【沿革】

- 昭和9年1月 写真フィルム製造の国産工業化計画に基づき、大日本セルロイド株式会社(現ダイセル化学工業株式会社)の写真フィルム部の事業一切を分離継承して富士写真フィルム株式会社を設立(資本金300万円)。
- 昭和9年2月 足柄工場(現 神奈川工場)の操業を開始し、写真フィルム、印画紙など写真感光材料の製造を開始。
- 昭和13年6月 小田原工場(現 神奈川工場)建設(写真感光材料の硝酸銀、色素などの高度化成品部門並びに光学硝子、写真機などの精密光学機器・材料部門充実)。
- 昭和19年3月 (株)榎本光学精機製作所を買収し、富士写真光機(株)(現 連結子会社 フジノン(株))に商号を変更。
- 昭和21年4月 天然色写真(株)を設立。(現 連結子会社 富士フィルムイメージング(株))
- 昭和37年2月 英国ランクゼロックス社との合弁により富士ゼロックス(株)を設立。(現 連結子会社)
- 昭和38年10月 富士宮工場建設(印画紙用パライタ及びパライタ原紙製造)。
- 昭和40年4月 フジカラー販売(株)を設立。(現 連結子会社 富士フィルムイメージング(株))
- 昭和40年12月 Fuji Photo Film U.S.A., Inc. を米国ニューヨーク州に設立。(現 連結子会社)
- 昭和41年6月 Fuji Photo Film (Europe) GmbH をドイツに設立。(現 連結子会社)
- 昭和48年9月 吉田南工場建設(オフセット印刷用材料(PS版)製造)。
- 昭和57年8月 Fuji Photo Film B.V. をオランダに設立。(現 連結子会社)
- 昭和62年3月 Fuji Magnetics GmbH をドイツに設立。(現 連結子会社)
- 昭和63年7月 Fuji Photo Film, Inc. を米国サウスカロライナ州に設立。(現 連結子会社)
- 平成2年12月 (株)フジックスを設立。(現 連結子会社 富士フィルムフォトニクス(株))
- 平成7年10月 蘇州富士フィルム映像機器有限公司を中国江蘇省に設立。(現 連結子会社)
- 平成8年11月 FUJIFILM Electronic Imaging Ltd. を英国に設立。(現 連結子会社)
- 平成9年12月 Eurocolor Photofinishing GmbH & Co.KG をドイツで買収。  
(現 連結子会社 Fujicolor Central Europe Photofinishing GmbH & Co.KG)
- 平成13年3月 富士ゼロックス(株)の発行済株式総数の25%を追加取得。出資比率を75%として連結子会社化。
- 平成13年10月 Enovation Graphic Systems, Inc. を米国に設立。(現 連結子会社)
- 平成14年9月 ジャスフオート(株)の株式を公開買付にて取得。(現 連結子会社)
- 平成15年4月 プロセス資材(株)の株式を追加取得し、連結子会社化するとともに富士フィルムグラフィックシステムズ(株)に商号変更。
- 平成16年4月 富士フィルムメディカル(株)と千代田メディカル(株)が富士フィルムメディカル(株)を存続会社として合併。(現 連結子会社)
- 平成16年10月 (株)フジカラーイメージングサービスと富士フィルムアクシア(株)が合併し、富士フィルムイメージング(株)を発足。(現 連結子会社)
- 平成16年11月 米国Arch Chemicals, Inc. より同社Microelectronic Materials部門と同社所有の富士フィルムアーチ(株)(現 連結子会社 富士フィルムエレクトロニクスマテリアルズ(株))の株式全数を買収。
- 平成17年2月 Sericolグループの英国持株会社Sericol Group Limitedを買収。  
(現 連結子会社 FUJIFILM Sericol グループ)
- 平成18年1月 三協化学(株)を完全子会社化。(現 連結子会社 富士フィルムファインケミカルズ(株))
- 平成18年2月 Avecia Inkjet Limitedを買収。  
(現 連結子会社 FUJIFILM IMAGING COLORANTS グループ)

### 3 【事業の内容】

当社は、米国会計基準によって連結財務諸表を作成しており、「関係会社」については米国会計基準の定義に基づいて開示しております。第2「事業の状況」第3「設備の状況」においても同様であります。

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、「わたしたちは、先進・独自の技術をもって、最高品質の商品やサービスを提供する事により、社会の文化・科学・技術・産業の発展、健康増進、環境保持に貢献し、人々のクオリティ オブ ライフのさらなる向上に寄与します」との企業理念の下、イメージング ソリューション、インフォメーション ソリューション、ドキュメント ソリューションを提供し、社会とお客様に信頼されるグローバル企業を目指しております。

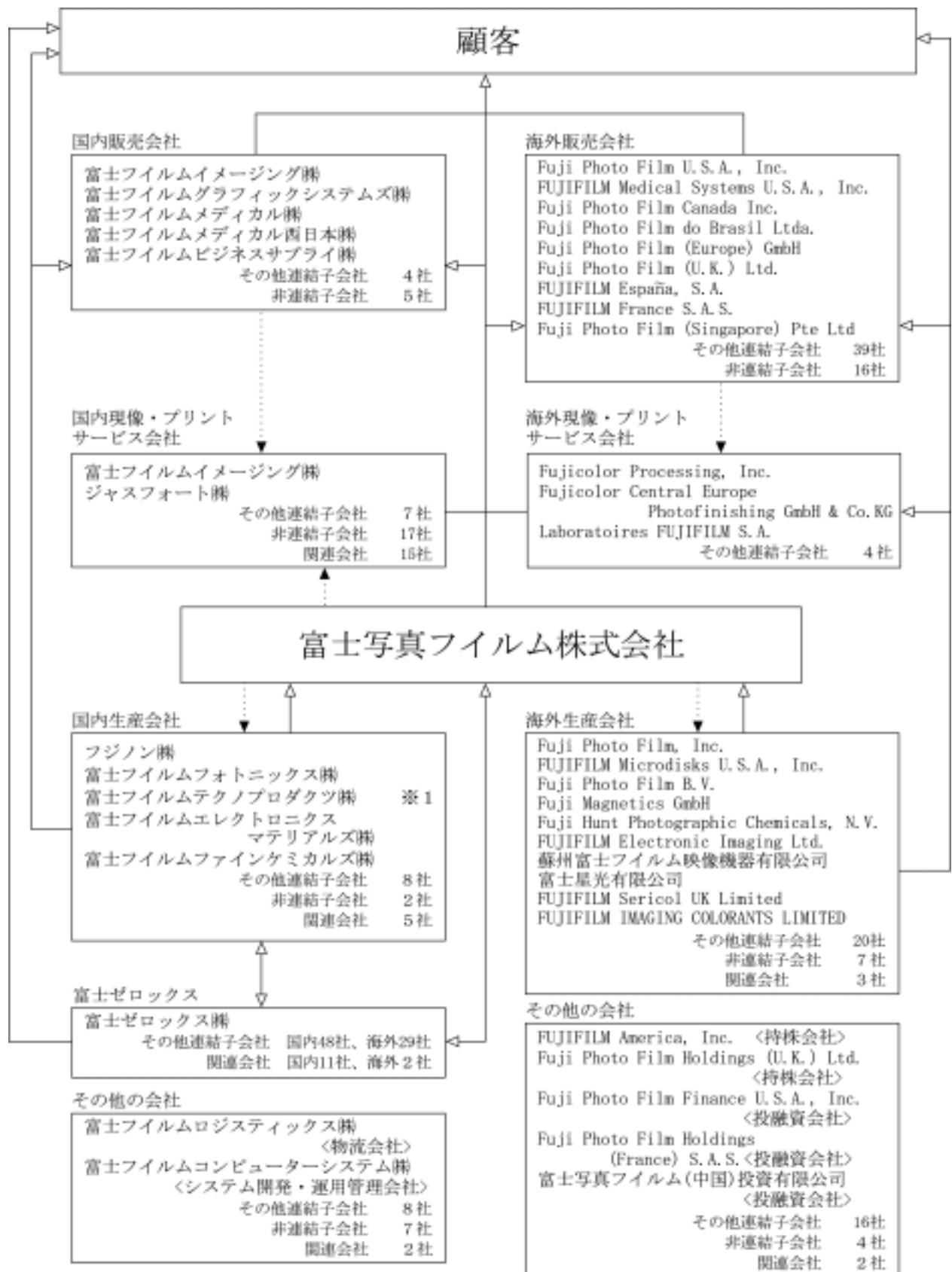
各事業区分の主要製品並びに主要会社は次のとおりであります。またこの事業区分は事業の種類別セグメント情報における区分内容と同一であります。

事業区分及び主要製品	主要会社
イメージング ソリューション カラーフィルム、デジタルカメラ、 フォトフィニッシング機器、 現像プリント用のカラーペーパー・ 薬品・サービス等	当社、フジノン㈱、富士フイルムフォトニクス㈱ 富士フイルムイメージング㈱、ジャスフォート㈱ Fuji Photo Film, Inc.、Fuji Photo Film U.S.A., Inc. Fuji Photo Film Canada Inc. Fuji Photo Film do Brasil Ltda. Fuji Photo Film B.V.、Fuji Magnetics GmbH Fuji Photo Film (Europe) GmbH、Fuji Photo Film (U.K.) Ltd. FUJIFILM France S.A.S.、FUJIFILM España, S.A. Fuji Photo Film (Singapore) Pte Ltd 蘇州富士フイルム映像機器有限公司
インフォメーション ソリューション 印刷用・医療診断用・情報システム用 の各種システム機材、 フラットパネルディスプレイ材料、 記録メディア等	当社、フジノン㈱、富士フイルムテクノプロダクツ㈱ 富士フイルムエレクトロニクスマテリアルズ㈱ 富士フイルムファインケミカルズ㈱ 富士フイルムメディカル㈱、富士フイルムメディカル西日本㈱ 富士フイルムビジネスサプライ㈱、富士フイルムイメージング㈱ 富士フイルムグラフィックシステムズ㈱ Fuji Photo Film, Inc.、Fuji Photo Film U.S.A., Inc. FUJIFILM Microdisks U.S.A., Inc. FUJIFILM Medical Systems U.S.A., Inc. Fuji Hunt Photographic Chemicals, Inc. Fuji Photo Film B.V.、Fuji Magnetics GmbH Fuji Photo Film (Europe) GmbH、Fuji Photo Film (U.K.) Ltd. FUJIFILM Sericol UK Limited FUJIFILM IMAGING COLORANTS LIMITED FUJIFILM España, S.A.、Fuji Photo Film (Singapore) Pte Ltd 富士星光有限公司
ドキュメント ソリューション オフィス用複写機・複合機、 プリンター、 プロダクションサービス関連商品、 用紙、消耗品、オフィスサービス等	富士ゼロックス㈱、鈴鹿富士ゼロックス㈱ 富士ゼロックスオフィスサプライ㈱ 富士ゼロックス情報システム㈱ 富士ゼロックスプリンティングシステムズ㈱ 富士ゼロックスキャリアネット㈱、新潟富士ゼロックス製造㈱ Fuji Xerox Asia Pacific Pte Ltd、FX Global, Inc. Fuji Xerox (Singapore) Pte Ltd Fuji Xerox Australia Pty Limited Fuji Xerox Korea Company Limited Fuji Xerox (Hong Kong) Limited、Fuji Xerox (China) Limited Fuji Xerox of Shenzhen Ltd.

平成18年3月31日現在の子会社数は282社(うち連結子会社224社、持分法適用会社58社)、関連会社数は40社(全て持分法適用会社)であります。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりになります。





※1 平成17年4月1日をもって富士機器工業㈱をはじめとした機器生産会社5社を統合し、富士フィルムテクノプロダクツ㈱を発足させました。

凡例：  
 —▶ 製品の流れ  
 …▶ 原材料・半製品の流れ

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所又は 所在国名	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員 の 兼任等 (名)	営業上の取引他
(連結子会社)						
富士ゼロックス㈱ * 1 * 2	東京都港区	20,000	複写機・オフィス 関連機材等事 務機器の製造及 び販売	75.0	2	当社の製品を購入しております。 同社の製品を当社が購入しており ます。 また、当社より資金を借り入れて おります。
フジノン㈱ * 2	埼玉県 さいたま市	500	光学機器等の製 造及び販売	88.1	5	同社の製品を当社が購入しており ます。
フジノン水戸㈱	茨城県 常陸大宮市	100	光学機器等の製 造及び販売	100.0 (100.0)	1	当社製品の加工・組立を行って おります。
フジノン佐野㈱	栃木県佐野市	100	光学機器等の製 造及び販売	100.0 (100.0)	1	当社製品の加工・組立を行って おります。
富士フイルム テクノプロダクツ㈱	神奈川県 南足柄市	200	写真・医療診 断・印刷用機 器・金属・樹脂 成型品の製造及 び販売	100.0	3	同社の製品を当社が購入しており ます。
富士フイルム エレクトロニクス マテリアルズ㈱	東京都渋谷区	490	フォトレジス ト・フラットパ ネルディスプレイ 材料の製造及 び販売	100.0	4	当社の製品を購入しております。 同社の製品を当社が購入しており ます。 当社より土地・建物の一部を賃借 しております。
富士フイルム フォトリソグラフィ ㈱ * 1	宮城県黒川郡	490	デジタル機器等 の製造及び販売	100.0	3	同社の製品を当社が購入しており ます。 また、当社より土地・建物の一部 を賃借しております。
鈴鹿富士ゼロックス㈱	三重県鈴鹿市	4,000	事務機器・部品 の製造及び販売	100.0 (100.0)		同社の製品を当社が購入しており ます。
新潟富士ゼロックス製造㈱	新潟県柏崎市	200	プリンター製品 の開発及び製造	100.0 (100.0)		なし
富士フイルムオプト マテリアルズ㈱	静岡県榛原郡	50	液晶ディスプレ イ用材料の製造	100.0	4	同社の製品を当社が購入しており ます。 また、当社より土地・建物の一部 を賃借しております。
富士フイルム ファインケミカルズ㈱	東京都中央区	158	写真用有機合成 薬品、医薬品原 薬・中間体等の 開発、製造及び 販売	100.0	2	同社の製品を当社が購入しており ます。
富士フイルム メディカル㈱	東京都中央区	1,200	医療診断用製品 の販売	100.0	5	当社の製品を購入しております。
富士フイルム メディカル西日本㈱	大阪府豊中市	90	医療診断用製品 の販売	100.0 (100.0)	1	当社の製品を購入しております。
富士フイルム ビジネスサプライ㈱	東京都中央区	60	感圧紙・感熱 紙・一般紙・OA 機材・産業用材 料等の販売	100.0	2	当社の製品を購入しております。
富士フイルム イメージング㈱	東京都港区	500	写真感光材料、 デジタルカメラ 及び記録メディ ア等の販売及び 写真の現像・プ リントサービス	100.0	4	当社の製品を購入しております。 また、当社より資金を借り入れて おります。
富士フイルム グラフィックシステムズ㈱	東京都千代田区	800	印刷用材料・機 器の販売	100.0	3	当社の製品を購入しております。 また、当社より資金を借り入れて おります。
富士ゼロックス オフィスサプライ㈱	東京都千代田区	500	用紙・事務機 器・消耗品及び オフィス設備の 製造販売	100.0 (100.0)		同社の製品を当社が購入しており ます。

名称	住所又は 所在国名	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (名)	営業上の取引他
富士ゼロックス 情報システム(株)	東京都渋谷区	1,400	ソフトウェアの 開発及びソフト ウェア製品の販 売	100.0 (100.0)		なし
富士ゼロックス システムサービス(株)	東京都板橋区	200	戸籍関連業務、 各種複写サー ビスなどの情報処 理サービス	100.0 (100.0)		なし
北海道ゼロックス(株) * 3	北海道札幌市	30	事務機器の販売	100.0 (100.0)		なし
千葉ゼロックス(株) * 3	千葉県千葉市	30	事務機器の販売	100.0 (100.0)		なし
埼玉ゼロックス(株) * 3	埼玉県 さいたま市	30	事務機器の販売	100.0 (100.0)		なし
神奈川ゼロックス(株) * 3	神奈川県横浜市	30	事務機器の販売	98.7 (98.7)		なし
東京ゼロックス(株) * 3	東京都新宿区	120	事務機器の販売	100.0 (100.0)		なし
静岡ゼロックス(株) * 3	静岡県静岡市	30	事務機器の販売	100.0 (100.0)		なし
愛知ゼロックス(株) * 3	愛知県名古屋市	30	事務機器の販売	100.0 (100.0)		なし
京都ゼロックス(株) * 3	京都府京都市	30	事務機器の販売	100.0 (100.0)		なし
大阪ゼロックス(株) * 3	大阪府大阪市	90	事務機器の販売	100.0 (100.0)		なし
兵庫ゼロックス(株) * 3	兵庫県神戸市	30	事務機器の販売	100.0 (100.0)		なし
広島ゼロックス(株) * 3	広島県広島市	30	事務機器の販売	100.0 (100.0)		なし
福岡ゼロックス(株) * 3	福岡県福岡市	30	事務機器の販売	100.0 (100.0)		なし
富士ゼロックス プリンティングシステムズ(株) * 1	東京都港区	5,000	プリンター製品 及び関連消耗品 等の開発、製造 及び販売	100.0 (100.0)		なし
富士ゼロックス プリンティングシステムズ 販売(株)	東京都中野区	810	プリンター製品 及び関連消耗品 等の販売、修理 及び保守	81.0 (81.0)		なし
フジノン東芝ESシステム(株)	東京都文京区	200	内視鏡等の販売 及びサービス	60.0 (60.0)	1	なし
富士フィルム イメージテック(株)	東京都品川区	100	ビジネスユース 関連の画像・情 報サービス	100.0 (100.0)		当社の製品を購入しております。
ジャスフォート(株)	千葉県千葉市	2,373	写真のDPE加工及 び写真関連用品 等の販売	100.0 (100.0)	2	なし
富士フィルム ロジスティックス(株)	東京都目黒区	78	物流管理・包装 及び梱包	100.0 (39.0)	1	当社製品の物流管理を行っております。
富士フィルム コンピューターシステム(株)	東京都港区	490	情報システム開 発・運用・維持 ・管理	100.0 (8.2)	2	当社グループの情報システム開 発・運用管理を行っております。 また、当社より設備・建物の一部 を賃借しております。
富士ゼロックス キャリアネット(株)	東京都港区	300	人材派遣事業及 び有料職業紹介 事業	100.0 (100.0)		同社の人材派遣サービスを当社が 受けております。
FUJIFILM America, Inc.	米国	千US.\$ 1,082	米国の生産・販 売子会社の持株 会社	100.0	2	なし
Fuji Photo Film Finance U.S.A., Inc.	米国	千US.\$ 1,000	投資資業務	100.0 (100.0)	2	なし
Fuji Photo Film, Inc. * 1	米国	千US.\$ 80,000	写真感光材料・ オフセット印刷 用PS版等の製造 及び販売	100.0 (100.0)	3	当社の製品を原材料として購入し ております。

名称	住所又は 所在国名	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員 の 兼任等 (名)	営業上の取引他
Fuji Hunt Photographic Chemicals, Inc.	米国	千US.\$ 0	写真感光材料・ 印刷用薬品等の 製造及び販売	100.0 (100.0)	2	当社の製品を原材料として購入して おります。 また、同社の製品を当社が購入して おります。
FUJIFILM Microdisks U.S.A., Inc.	米国	千US.\$ 51	記録メディア製 品の製造及び販 売	100.0 (100.0)	2	当社の製品を原材料として購入して おります。 また、同社の製品を当社が購入して おります。
FUJIFILM Electronic Materials U.S.A., Inc.	米国	千US.\$ 0	フォトレジスト 等の製造及び販 売	100.0 (100.0)	3	なし
Fuji Photo Film U.S.A., Inc. * 1	米国	千US.\$ 22,501	写真感光材料、 デジタルカメラ 及び記録メディ ア等の販売	100.0 (100.0)	3	当社の製品を購入しております。
FUJIFILM Medical Systems U.S.A., Inc.	米国	千US.\$ 30	医療診断用製品 の販売	100.0 (100.0)	2	当社の製品を購入しております。
Fujinon Inc.	米国	千US.\$ 3,000	テレビレンズ・ 内視鏡等の販売	100.0 (100.0)		なし
Enovation Graphic Systems, Inc.	米国	千US.\$ 0	印刷用材料・機 器の販売	100.0 (100.0)	2	当社の製品を購入しております。
Fujicolor Processing, Inc.	米国	千US.\$ 1	写真の現像・プ リント及び販売	100.0 (100.0)		なし
FX Global, Inc.	米国	千US.\$ 76	富士ゼロックス の米国での市場 及び投資先調査、 研究開発受託等	100.0 (100.0)		なし
Fuji Photo Film Canada Inc. * 1	カナダ	千CAN.\$ 86,283	写真感光材料、 デジタルカメラ 及び記録メディ ア等の販売	100.0	1	当社の製品を購入しております。
Black Photo Corporation	カナダ	千CAN.\$ 41,300	写真感光材料・ デジタルカメラ 等の販売	100.0 (100.0)	1	なし
Fuji Photo Film do Brasil Ltda. * 1	ブラジル	千R. 62,257	写真感光材料等 の加工及び販売	100.0	1	当社の製品を購入しております。 また、当社より資金を借り入れて おります。
Fuji Magnetics GmbH * 1	ドイツ	千D.M. 85,000	記録メディア製 品の製造及び販 売	100.0	1	当社の製品を原材料として購入して おります。 また、同社の製品を当社が購入して おります。
Fuji Photo Film (Europe) GmbH * 1	ドイツ	千EURO. 52,000	写真感光材料・ デジタルカメラ 等の販売	100.0	2	当社の製品を購入しております。
Fujinon (Europe) GmbH	ドイツ	千EURO. 3,579	テレビレンズ・ 内視鏡等の販売	100.0 (100.0)		なし
Fujicolor Central Europe Photofinishing GmbH & Co.KG	ドイツ	千EURO. 4,723	写真の現像・プ リント及び販売	81.2 (81.2)		なし
Fuji Photo Film B.V. * 1	オランダ	千EURO. 175,000	写真感光材料・ オフセット印刷 用PS版等の製造 及び販売	100.0 (100.0)	2	当社の製品を原材料として購入して おります。 また、同社の製品を当社が購入して おります。
Fuji Photo Film Holdings (U.K.) Ltd. * 1	英国	千STG. £ 105,955	投資資業務	100.0 (6.0)	1	なし
Fuji Photo Film (U.K.) Ltd.	英国	千STG. £ 20,110	写真感光材料・ デジタルカメラ 等の販売	100.0 (100.0)	1	当社の製品を購入しております。
FUJIFILM Electronic Imaging Ltd. * 1	英国	千STG. £ 66,000	印刷用デジタル 機器の製造及び 販売	100.0 (100.0)		同社の製品を当社が購入しており ます。
FUJIFILM Sericol UK Limited * 1	英国	千STG. £ 20,621	印刷用インク・ 機材の開発、製 造及び販売	100.0 (100.0)	1	なし
FUJIFILM IMAGING COLORANTS LIMITED * 1	英国	千STG. £ 50,337	インク染料・顔 料等の開発、製 造及び販売	100.0 (100.0)	1	当社より資金を借り入れておりま す。
Fuji Photo Film Holdings (France) S.A.S. * 1	フランス	千EURO. 58,234	投資資業務	100.0 (100.0)		なし
FUJIFILM France S.A.S.	フランス	千EURO. 4,800	写真感光材料・ デジタルカメラ 等の販売	100.0 (100.0)	3	当社の製品を購入しております。

名称	住所又は 所在国名	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員 の 兼任等 (名)	営業上の取引他
Laboratoires FUJIFILM S.A.	フランス	千EURO. 3,718	写真の現像・プリント及び販売	100.0 (100.0)	3	なし
FUJIFILM Espana, S.A.	スペイン	千EURO. 7,200	写真感光材料・デジタルカメラ等の販売	100.0 (100.0)		当社の製品を購入しております。
Fuji Hunt Photographic Chemicals, N.V.	ベルギー	千EURO. 7,289	写真感光材料・印刷用薬品等の製造及び販売	100.0	2	当社の製品を原材料として購入しております。
FUJIFILM Electronic Materials (Europe) N.V.	ベルギー	千EURO. 17,167	フォトレジスト等の製造及び販売	100.0	1	なし
FUJIFILM Italia S.p.A.	イタリア	千EURO. 1,144	写真感光材料・デジタルカメラ等の販売	100.0 (100.0)	3	当社の製品を購入しております。
FUJIFILM Regional Services (Singapore) Pte Ltd	シンガポール	千SIN.\$ 33,779	マーケティング及び技術サポートサービス	100.0	1	当社のマーケティングを委託しております。
Fuji Photo Film (Singapore) Pte Ltd	シンガポール	千SIN.\$ 15,750	写真感光材料・デジタルカメラ等の販売	100.0 (100.0)	1	当社の製品を購入しております。
Fuji Hunt Photographic Chemicals, Pte. Ltd.	シンガポール	千SIN.\$ 9,764	写真感光材料・印刷用薬品等の製造及び販売	100.0 (100.0)		当社の製品を原材料として購入しております。 また、同社の製品を当社が購入しております。
Fuji Xerox Asia Pacific Pte Ltd * 1	シンガポール	千SIN.\$ 70,000	富士ゼロックスのアジア・太平洋地域における統括及び事務機器の販売等	100.0 (100.0)		なし
Fuji Xerox (Singapore) Pte Ltd	シンガポール	千SIN.\$ 28,800	事務機器の販売及びリース	100.0 (100.0)		なし
FUJIFILM Australia Pty Ltd	オーストラリア	千A.\$ 800	写真感光材料・デジタルカメラ等の販売	100.0 (100.0)		当社の製品を購入しております。
Fuji Xerox Australia Pty Limited * 1	オーストラリア	千A.\$ 52,500	事務機器の販売	100.0 (100.0)		なし
Fuji Xerox New Zealand Limited	ニュージーランド	千NZ.\$ 31,400	事務機器の販売	100.0 (100.0)		なし
富士写真フイルム (中国) 投資有限公司 * 1	中国	千人民元 1,501,386	富士フイルムの中国におけるビジネスの統括、投資及び販売等	100.0	4	当社の製品を購入しております。 また、当社より資金を借り入れております。
蘇州富士フイルム映像機器有限公司 * 1	中国	千人民元 717,536	写真感光材料・デジタル機器等の製造及び販売	100.0 (100.0)	5	同社の製品を当社が購入しております。
富士星光有限公司	中国	千人民元 209,671	オフセット印刷用PS版の製造及び販売	60.0 (60.0)	2	当社の製品を原材料として購入しております。
香港富士寫真物流有限公司 * 1	中国	千香港.\$ 36,000	部材・商品の購入及び販売	100.0 (3.3)	1	当社の製品を購入しております。 また、同社の製品を当社が購入しております。
Fuji Xerox of Shenzhen Ltd.	中国	千US.\$ 38,000	事務機器の製造及び販売	100.0 (100.0)		なし
Fuji Xerox (China) Limited * 1	中国	千US.\$ 39,000	事務機器の販売	100.0 (100.0)		なし
Fuji Xerox (Hong Kong) Limited	中国	千HK.\$ 65,000	事務機器の販売	100.0 (100.0)		なし
Fuji Xerox of Shanghai Limited	中国	千US.\$ 38,000	事務機器の製造及び販売	80.0 (80.0)		なし
Fuji Xerox Industry Development (Shanghai) Co., Ltd.	中国	千US.\$ 1,000	事務機器の販売	100.0 (100.0)		なし
Fuji Xerox Korea Company Limited	韓国	百万WON 14,000	事務機器の製造及び販売	100.0 (100.0)		なし
Thai Fuji Xerox Co., Ltd.	タイ	千BAHT 40,000	事務機器の販売	98.8 (98.8)		なし
その他134社						

名称	住所又は 所在国名	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (名)	営業上の取引他
(関連会社) ㈱サンリツ	東京都板橋区	1,411	偏光板・電子機 器等の開発、製 造及び販売	30.5		当社の製品を原材料として購入し ております。
その他39社						

- (注) 1 「親会社」「その他の関係会社」に該当する部分はありません。
- 2 \* 1 特定子会社に該当いたします。
- 3 \* 2 有価証券報告書を提出しております。
- 4 議決権に対する所有割合欄の( )内数字は間接所有割合(内数)であります。
- 5 富士ゼロックス㈱については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書の提出会社でありますので、主要な損益情報等の記載は省略しております。
- 6 \* 3 東京ゼロックス㈱は平成18年4月1日に商号変更し、富士ゼロックス東京㈱となっております。同様に富士ゼロックス㈱の国内販売子会社各社は商号を変更しております。
- 7 富士機器工業㈱とフジノン岡谷㈱他3社は、平成17年4月1日に合併し、富士フィルムテクノプロダクツ㈱となりました。
- 8 三協化学㈱は、平成18年1月1日に当社の完全子会社となり、富士フィルムファインケミカルズ㈱に商号変更いたしました。
- 9 当社は、平成18年3月31日に富士フィルムマイクロデバイス㈱を吸収合併いたしました。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
イメージング ソリューション	17,567[ 4,866]
インフォメーション ソリューション	20,515[ 1,980]
ドキュメント ソリューション	37,338[ 3,843]
全社(共通)	425[ 24]
合計	75,845[10,713]

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員は [ ] 内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
9,163[ 1,095]	43.63	20.90	8,251,045

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員は [ ] 内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業の設備投資の増加や個人消費の緩やかな改善などにより、景気回復基調が徐々に鮮明になってきております。海外においては、良好な雇用環境下で個人消費が安定的に増加した米国経済や、好調な輸出に支えられて高い成長を続ける中国を中心としたアジア経済の景気が堅調に推移しました。一方、欧州経済は、企業景況感に改善が見られるものの、個人消費は依然として低迷しており、景気回復は弱含みとなりました。また、原油価格の高騰が続いており、世界的に企業活動への影響が徐々に広がってきております。

このような状況下、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社。以下本項では「当社グループ」と記述します。）は、イメージング、インフォメーション、ドキュメントの各分野において、デジタル・ネットワーク技術を活用したトータルソリューションの提供など、積極的な事業展開を図っております。具体的には、デジカメプリント需要拡大に向けた強力なキャンペーンの展開、当社グループの独自技術を搭載した高画質・高感度デジタルカメラの拡販、需要が旺盛なフラットパネルディスプレイ材料や印刷版材CTPプレートの生産能力増強、極細径化によって鼻からの挿入を可能にした内視鏡の普及促進、ネットワーク機能を充実させたオフィス向けデジタルカラー複合機の拡販など、事業領域の強化・拡大に努めました。さらに、写真感光材料事業・電子映像事業分野において生産体制の再編をはじめとした構造改革に取り組んでいるほか、新たな成長戦略の構築に向けて既存成長分野・新規事業分野で研究開発・M&Aを強化するなど、中長期的な課題についても迅速果断に推進しております。

当連結会計年度の連結売上高は、カラーフィルムやデジタルミニラボの売上が減少した一方、旺盛な需要に支えられフラットパネルディスプレイ材料の売上が大幅に増加し、低価格機を中心にデジタルカラー複合機やオフィスプリンターの供給が拡大したことに加えて、前年度後半に買収した連結子会社の売上が寄与したこと、さらに、対米ドル・ユーロともに円安に進行したことなどが影響し、2,667,495百万円（前年度比5.5%増）となりました。国内売上高は1,329,284百万円（前年度比1.3%増）、海外売上高は1,338,211百万円（前年度比10.1%増）となりました。利益につきましては、生産効率の改善や調達コストの削減、経費の重点使用などによるコストダウンに努めましたが、イメージングソリューション部門における構造改革実施に伴う費用の発生（注）に加え、主要原材料価格の上昇、新製品や新規事業の創出に向けた研究開発費の増加、ドキュメントソリューション部門における基幹情報システムの稼働や海外販売体制の強化に関連する一般管理費の増加などにより、連結営業利益は70,436百万円（前年度比57.2%減）、連結税引前利益は79,615百万円（前年度比51.0%減）、連結当期純利益は37,016百万円（前年度比56.2%減）となりました。また、前年度との比較においては、前年度に一過性の要因である富士ゼロックス厚生年金基金の代行返上益を計上していたことが大きく影響しております。

（注）上記の構造改革実施に伴い、86,043百万円の費用が発生しております。実施内容別の内訳は固定資産などの資産関連で65,160百万円、特別退職金などの人員関連で20,883百万円であります。なお、構造改革費用は主にイメージングソリューション部門で発生しておりますが、構造改革の対象となった生産設備の一部をインフォメーションソリューション部門でも共用していることから、同部門でも8,642百万円発生しております。



事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①イメージング ソリューション部門

当部門において、当社グループはデジタルからアナログ、画像の入力から出力まで、多様化し進化するニーズに対応した付加価値の高い製品・サービスを提供しております。重点分野であるデジカメプリントについては、テレビCMなどによってデジカメプリントの認知向上と特長の訴求に努めるとともに、「お店プリント」の核となるデジタルミニラボ「フロンティア」の拡販を通じプリントインフラの整備を進めることにより、事業の拡大を図っております。デジタルカメラの普及が広く進む中、これらの取り組みを積極的に実施していることが効果を生み、日本、米国、欧州を中心にデジカメプリントの販売は引き続き増加しております。デジタルミニラボについては、大手取引先への導入が一巡したことにより販売が減少しておりますが、店頭プリント受付機の設置強化や中小規模店への拡販を図るとともに、デジタルミニラボの製品開発、アフターサービス分野におけるノーリツ鋼機(株)とのアライアンスを活用することで、今後もお店プリントの一層の充実を推進してまいります。デジタルカメラでは、手ブレ・被写体ブレに強く、暗いところでもきれいに撮れる「高感度」を特長とする当社グループのデジタルカメラに対する評価が高まっており、昨春発売した「FinePix F10」や「FinePix Z1」、それら後継機の「FinePix F11」や「FinePix Z2」をはじめとした高感度モデルが日本で好調な販売を記録したほか、欧州・アジア市場でも販売が拡大しました。しかしながら、市場の成熟化が進む中での熾烈な価格競争を背景に、デジタルカメラの事業環境は依然厳しく推移しております。このような中、当社グループは「高感度・高画質」戦略の推進、中国への生産シフトやサプライチェーンマネジメントの改善などの取り組みを通じて、競争力の強化に努めております。カラーフィルムについては、北米市場においてレンズ付フィルムの大手取引先向け販売が好調に推移するなど一部で明るい要素があるものの、世界全体の需要は減少しており市場規模の縮小が進んでおります。

当初想定していた以上のスピードで市場環境が厳しさを増しており、今後もマイナス影響が見込まれることから、今後の市場変化を先取り前倒しする形で、事業構造をさらに徹底的に改革する施策を定めました。足柄・小田原両工場を統合した神奈川工場の発足に加え、カラーフィルムなどの写真感光材料分野で、日米欧の感材三極生産体制再編、販売/流通における人員スリム化と徹底的な経費削減、研究開発投資の大幅縮小、ラボ拠点の統廃合を推し進めているほか、デジタルカメラなどの電子映像事業の分野では、高感度路線を中核とした特長ある商品ラインアップの強化、国内生産体制の縮小と中国量産体制の確立、徹底的な経費削減とサプライチェーンマネジメント強化によるトータル在庫削減などの改革を急ピッチで進めております。この構造改革実施に伴い、当連結会計年度において費用が発生しております。

本部門の連結売上高は689,458百万円（前年度比7.2%減）、営業損失は75,713百万円（前年度比966.2%増）となりました。

#### ②インフォメーション ソリューション部門

フラットパネルディスプレイ材料事業では、液晶ディスプレイ市場の拡大とともに、当社グループの主力製品「フジタック」や「WVフィルム」の販売が大幅に増加しました。当社グループ製品に対する市場の旺盛なニーズに応えるため、当連結会計年度において新たに「フジタック」「WVフィルム」生産設備を稼働させてまいりましたが、今後も積極的な設備投資によって生産能力の増強をさらに加速させ、一層の事業拡大を進めていく方針です。医療画像事業では、FCR、ドライイメージャー、ドライフィル

ムなどの機器並びに材料製品の販売が海外を中心に好調に推移しました。内視鏡製品は、「スーパー CCD ハニカム™」や独自の画像処理技術により高画質を実現した新製品「経鼻内視鏡」を中心とした特徴あるラインアップが評価され、順調に売上が拡大しております。印刷システム事業では、CTP化進展の影響により製版フィルムの需要が減少している反面、CTPシステム関連製品の販売は大幅に増加しております。CTP需要の高まりに対応し、米国・オランダ・中国・日本での世界四極生産体制の強化を進めておりますが、特に、今後市場が急速に拡大すると見込まれるアジア地域では、中国で販売子会社を設立するなど強力な挺入れを図っております。記録メディア事業では、価格競争が熾烈なDVDディスクの分野で厳しい状況が続いておりますが、ミッドレンジ系データストレージテープでは、主力製品である「LT0 Ultrium 3」の増販が寄与し堅調に推移したほか、ハイエンドのエンタープライズ分野においてもIBM社の「3592」用データカートリッジの売上が着実に増加しております。オフィス&インダストリー機材事業では、光学レンズ分野で、カメラ付携帯電話の高機能化が進む中、メガピクセル対応のレンズユニットの販売が着実に増加しました。

本部門の連結売上高は877,366百万円（前年度比14.1%増）、営業利益は79,056百万円（前年度比11.2%増）となりました。

※ LT0 Ultriumは、IBM社、Hewlett-Packard社、Quantum社の米国及びその他の国における登録商標です。

### ③ドキュメント ソリューション部門

オフィスプロダクト事業では、国内においては、電子文書法や個人情報保護法の施行に伴う文書セキュリティ強化や文書の統合管理ニーズの高まりに対応し、新コンセプト「Apeos」に基づき、サービス連携機能が充実した「ApeosPort-II」シリーズを中心にラインアップを強化しました。その結果、国内でのカラー複合機の販売台数トップシェアを維持できたと推定しております。海外においても、欧米向け輸出、アジア・中国地域ともに、カラー機の販売台数が前年度に比べ引き続き大幅に増加しました。オフィスプリンター事業では、OEM向けのカラー機の供給拡大が牽引し、欧米向けの輸出数量が大幅に増加したほか、アジア・中国地域においても、低価格機の販売数量が顕著な伸びを示しました。プロダクションサービス事業では、アジア・中国地域において、コンピュータープリンティングシステムやデジタル印刷市場向けのカラー・オン・デマンドプリンティングシステムの販売台数が着実に増加しました。国内では、デジタルプリント市場のプロユース向けにフルカラーデジタルプリントシステム「DocuColor 7000 Digital Press」を発売し、ラインアップを強化しております。オフィスサービス事業では、国内において、ドキュメントアウトソーシングビジネスが引き続き伸長したほか、国内の市町村再編の中で、地方自治体向けの戸籍電子文書管理システムの販売も好調に推移しました。さらに、企業における内部統制システムの強化が喫緊の経営課題となる中で、様々な電子情報をインターネットなどで管理できるWebベースの情報共有ソフトウェア「ArcWizShare」や電子文書管理システムを発売し、サービス事業拡大の基盤強化を進めております。

当部門全体としてカラー機販売が着実に拡大する中、今後発売する富士ゼロックスのオフィス向け複写機・複合機の全てに高画質の乳化重合（EA）トナーを搭載し、さらにオフィス向けプリンターにも搭載を進めるため、EAトナーの新工場棟を完成・稼働させました。これにより、生産能力が前年度比2倍以上となる年間5,000トンのEAトナー供給体制を確立しました。営業利益につきましては、カラー複合機やレーザープリンター等の戦略的新製品開発に係る研究開発費及び基幹情報システム稼働に伴う減価償却費等の先行投資による費用が増加したことや、前年度に一過性の要因である富士ゼロックス厚生年金基金の代行返上益を計上していたこと等により、減少しました。

本部門の連結売上高は1,100,671百万円（前年度比8.4%増）、営業利益は67,026百万円（前年度比33.2%減）となりました。

事業の所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①日本

フラットパネルディスプレイ材料やデジタルカラー複合機等の販売が好調に推移したものの、イメージングソリューション部門で構造改革を実施したことや、前連結会計年度に一過性の要因である富士ゼロックスの厚生年金基金代行返上益が含まれていた影響等により、連結売上高は1,666,130百万円（同2.5%増）、営業利益は66,169百万円（同51.9%減）となりました。

#### ②米州

前連結会計年度後半に買収した新規連結子会社の売上が寄与したものの、デジタルミニラボの需要が一段落したことや、イメージングソリューション部門で構造改革を実施したこと等により、連結売上高は456,461百万円（同6.6%増）、営業損失は14,434百万円（同710.0%増）となりました。

#### ③欧州

前連結会計年度後半に買収した新規連結子会社の売上が寄与したものの、カラーフィルムの需要が減少したこと、イメージングソリューション部門で構造改革を実施したこと等により、連結売上高は307,535百万円（同13.3%増）、営業損失は12,300百万円（前年同期は営業利益10,336百万円）となりました。

#### ④アジア等

ドキュメントソリューション部門におけるデジタルカラー複合機やコンピュータープリンティングシステム等の販売が好調に推移したこと等により、連結売上高は237,369百万円（同17.0%増）、営業利益は25,804百万円（同49.8%増）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」と記述します。）は、営業活動により272,558百万円増加したものの、投資活動により272,129百万円減少したこと等により、前年度末より69,559百万円減少し、当年度末におきまして218,598百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は272,558百万円となり、前年度と比較して53,197百万円（24.3%）増加しておりますが、これは前年度に比べ、未払法人税等及びその他負債の減少や、受取債権の増加等の減少要因があった一方、減価償却費や長期性資産及び営業権の減損費用が増加したこと等の増加要因があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動に使用した資金は272,129百万円となり、前年度と比較して40,272百万円(12.9%)減少しておりますが、これは前年度に比べ、有形固定資産の購入が増加したものの、有価証券・投資有価証券の売却・満期償還が増加したことや、有価証券・投資有価証券の購入が減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動に使用した資金は80,309百万円となり、前年度と比較して3,097百万円(3.7%)支出が減少しておりますが、これは前年度に自己株式の取得による支出が含まれていたことが影響しております。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は多種多様であり、同種の製品であっても、その容量・構造・形式等は必ずしも一様ではなく、また、受注生産形態は基本的にとっておらず、事業の種類別セグメント毎に生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことは行っておりません。

販売の状況につきましては、「1 業績等の概要」の記載に含めております。

## 3 【対処すべき課題】

急速にデジタル化が進展するなど当社を取り巻く事業環境が大きく変化する中、経営体制の強化を図り、新たな成長軌道に乗せるために、平成16年2月、創立75周年に向けて中期経営計画「VISION75」を策定しました。以来、基本戦略である「新たな成長戦略の構築」「経営全般にわたる徹底的な構造改革」「連結経営の強化」に沿って取り組みを進めてまいりましたが、イメージング分野における事業環境の変化が当初想定していた以上のスピードで進んでいることなどに対応し、イメージング分野での抜本的構造改革と、経営資源集中による既存成長分野・新規事業分野の拡大加速を主たる内容とした中期経営計画「VISION75(2006)」を平成18年4月に新たに策定しました。「VISION75」で掲げた基本戦略を軸に据え、具体的には以下の重点課題に取り組んでおります。

- ・写真感光材料ビジネスの事業規模の適正化など、イメージング分野を中心とした抜本的な構造改革を通じて徹底した経営効率化とスリムな企業体質を実現し、将来にわたり安定的に収益を確保できる事業構造を構築する。
- ・フラットパネルディスプレイ材料・電子材料・インクジェット用インクなどの「高機能材料」「医療・ライフサイエンス」「グラフィックアーツ」「ドキュメント」「光学デバイス」を重点事業分野と位置付け、成長戦略を強力に推進する。
- ・研究開発投資のさらなる重点化を図り、将来を担う新規事業・新規製品を早期に創出する。
- ・平成18年10月からの持株会社化を契機に連結経営をさらに強化し、当社グループ全体として企業価値の最大化を図る。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

##### (1) 経済情勢・為替変動による業績への影響

当社グループは、世界のさまざまなマーケットにおいて製品及びサービスを提供しており、連結ベースでの海外売上高比率は当連結会計年度において約50%です。世界各地の経済情勢、とりわけ為替レートの変動は業績に大きく影響を与える可能性があります。

為替変動による業績への影響を軽減するため、米ドル、ユーロにおいて先物予約を中心としたヘッジを行っています。為替の動向の程度によって業績に影響が出る可能性があります。

##### (2) 市場競争状況

当社グループは、デジタルカメラ等のコンシューマー製品のみならず、医療・印刷・オフィス事務機器等の業務用製品分野においても、さまざまなデジタル関連製品・サービスを提供していますが、近年のデジタル化やオンラインネットワークの浸透・拡大に伴い、デジタル関連製品・サービスの比率がますます高まっています。

これらの分野においては、ビジネスが拡大する一方、電子機器メーカーをはじめとする競合会社との競争激化により、短期間に製品販売単価が下落したり、あるいは製品のライフサイクルが短くなっています。これらは、売上高に影響を与え、また研究開発コストが増加するなど、結果的に利益の減少に結びついていく可能性があります。今後も、新たな技術に裏付けられた製品・サービスの開発とこれをサポートするマーケティング活動を継続的に実施してまいります。その成否によっては業績に影響を与えることが考えられます。

##### (3) 特許及びその他の知的財産権

当社グループは、さまざまな特許、ノウハウ等の知的財産権を保有し、競争上の優位性を確保していますが、将来特許の権利存続期間の満了や代替テクノロジー等の出現に伴って、優位性の確保が困難となることが起こりえます。

当社グループが関連する幅広い事業領域においては、多数の企業が高度かつ複雑な技術を保有しており、またかかる技術は著しい勢いで増加しています。事業を展開する上で、他社の保有する特許、ノウハウ等の知的財産権の使用が必要となるケースがありますが、このような知的財産権の使用に関する交渉が成立しないことで業績にダメージを受ける可能性もあります。また、他社の権利を侵害することがないよう常に注意を払って事業展開をしておりますが、訴訟に巻き込まれるリスクを完全に回避することは難しいのが実情です。このような場合、係争経費や敗訴した場合の賠償金等の発生により、業績に影響を与えるといったことも考えられます。

##### (4) 公的規制

当社グループが事業を展開している地域において、事業・投資等の許認可、輸出入に関する制限や規制等、さまざまな政府規制の適用を受けています。また、通商、公正取引、特許、消費者保護、租税、為替管理、環境関連等の法規制の適用も受けています。

万一、規制を遵守できなかった場合、制裁金等が課される可能性があり、さらに、今後規制が強化され

たり、大幅な変更がなされることが考えられ、その場合、当社グループの活動が制限されたり、規制遵守のため、ないし規制内容の変更に対応するためのコストが発生する可能性も否定できません。従って、これらの規制は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 生産活動

当社グループは、世界各地で生産活動を行っています。このため、地震、その他の自然災害もしくは人災、原材料・部品等の供給元の製造中止、倒産等による供給の中断、テロ、戦争、ストライキ、伝染病の大規模な感染及びその他要因による混乱等により当社グループ製品の供給が妨げられることがあり得ます。また、原材料や部品の価格高騰により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、厳しい品質管理基準に従い各種製品を生産しておりますが、将来に亘り製品に欠陥が発生する可能性がないとは言えず、万一、リコール等の事態が起こりますと、当社グループの業績に影響を与えることがあります。

#### (6) 構造改革

当社グループは、グループ会社間の経営統合や生産・販売・サービス面での構造改革を推進しており、今後も引き続き経営効率の向上に努めていく方針です。構造改革の進展状況によって追加コストが発生し当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、グループ全体としての成長を見据えた新たな経営体制を確立することを目的に持株会社体制へ移行するため、当社の営む全ての営業を新設会社へ承継する新設分割を行うこととし、平成18年6月29日開催の定時株主総会において分割計画書の承認を受けました。

分割計画書の概要は、次のとおりであります。

(1) 当社を分割会社とし、当社は「富士フィルムホールディングス(株)」へ商号変更するとともに、新たに設立する「富士フィルム(株)」を承継会社とする分社型新設分割（物的分割）です。

(2) 新設会社である「富士フィルム(株)」は、当社に対し普通株式1,000株を発行いたします。

(3) 新設会社の資本の額及び資本準備金は、次のとおりであります。

① 資本の額 400億円

② 資本準備金 商法第288条ノ2 第1項第3号ノ2の超過額

(4) 新設会社は、当社から、本件分割により、分割期日の前日において当社が所有し当社が営む全ての営業（以下「本件営業」と記述します。）に属する一切の資産・負債、権利義務及び契約上の地位（本件営業に従事する従業員との間の雇用契約を含む）を承継いたします。但し、以下の①～⑩に掲げるものを除きます。

① 現金及び預金の一部（新設会社の運転資金必要額以外）

② 新本社屋に係る固定資産及び当該資産に係る債権債務

③ ソフトウェアの一部及び当該資産に係る債権債務

④ その他保有目的の有価証券の一部

⑤ 富士ゼロックス(株)の株式

⑥ 富士ゼロックス(株)への貸付金

⑦ その他投資資産の一部

⑧引当金の一部

⑨分割会社から新設会社へ引継がれない一時差異に係る繰延税金資産、負債

⑩租税公課及び社会保険に係る債務

⑪新株予約権付社債

(5)分割期日は平成18年10月1日としておりますが、手続きの進行上必要がある場合は分割会社の取締役会の決議により変更することができます。

(6)当社は、平成18年3月31日の最終の分割会社の株主名簿に記載された株主に対して、総額6,378,324,950円（1株あたり12円50銭）を限度として、利益配当金を支払うことができます。

(7) 競業避止義務

当社は、本件分割の効力発生後においても、本件営業と競合する営業を行うことができます。

(8) 条件の変更

当社は、天災地変その他の事由により、当社の財産状態もしくは経営状態に著しい変動を生じたときは、本計画を変更または本件分割を中止することができます。

## 6 【研究開発活動】

インフォメーション・テクノロジー(IT)の急速な発達、生活や仕事における環境・システムを多様化させ、ユーザーニーズの大きな変化をもたらしております。そのような中であって画像情報は、デジタルカメラによる撮影、パソコン等による加工・保存、インターネットやEメールによるコミュニケーション等、活用範囲や利用方法が急速に拡大しています。

当社グループは、イメージング、インフォメーション、ドキュメントの各分野で、ユーザーニーズにマッチした新しいソリューションを提供できるよう、写真フィルム分野において培ってきた当社独自の技術・ノウハウの更なる発展・活用を図るとともに、デジタル化・ネットワーク化に対応した新技術の研究開発についても積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、182,154百万円（前年度比8.4%増）となり、その額は売上高比6.8%となりました。

当連結会計年度の主な研究開発の成果は次のとおりであります。

(イメージング ソリューション部門)

デジタルカメラでは、当社グループ独自の高感度という特長にフォーカスした製品の開発に取り組んでおります。光をより効率的に捉える新開発の「スーパーCCDハニカム™ VI HR」と、さらに高い精度でノイズを検出し解像度を損なうことなく除去できる新開発の画像処理エンジン「リアルフォトエンジンII」を搭載し、最高感度ISO3200を実現した「FinePix F30」を開発しました。

本部門の研究開発費は、32,678百万円となりました。

(インフォメーション ソリューション部門)

医療診断用製品では、市場から高い評価を得ている極細5.9mmの先端径はそのまま、「スーパーCCDハニカム™」や独自の画像処理技術を搭載することにより観察性能を一層向上させた超高画質の経鼻内視鏡や、圧倒的な小型化と安定した高画質を両立したデジタルX線画像読取装置「FCR XL-1」を開発しました。フラットパネルディスプレイ材料製品では、引き続き需要拡大が見込まれるため、圧倒的なシェアを誇る「フジタック」「WVフィルム」のデファクト・スタンダードの地位をさらに強化しつつ、より高機能

で様々なニーズに応じた製品を開発し市場に供給しております。新規事業分野であるライフサイエンス事業では、写真感光材料の研究で培ったフォトケミカルに関する豊富な技術蓄積を背景に、一回の処理で従来機「QuickGene-800」の約10倍の高収量の核酸抽出を実現する自動核酸抽出システム「QuickGene-610L」を開発しました。

本部門の研究開発費は、67,921百万円となりました。

(ドキュメント ソリューション部門)

デジタル複合機を利用したドキュメント ソリューションにおいて、イメージログ技術やペーパーセキュリティ技術を活用してセキュリティを確保しつつ、インターネット上で企業間のドキュメント共有・管理等のサービス連携を促進するためのWebサービスであるApeos iiX(注1)を搭載した「ApeosPort-II」シリーズを開発しました。さらに、複写機・複合機の省エネルギー性の向上にも努めております。定着装置にウオームアップ時間の短縮とトナー定着のためのエネルギー低減および高速印刷を両立させた「高速フリーベルトニップフューザー技術」を、また露光装置に高解像度と省エネ性を両立させた「VCSEL-ROS技術」を搭載した複合機のApeosPort / DocuCentreシリーズ6機種12商品が省エネ大賞(注2)において「資源エネルギー庁長官賞」を受賞いたしました。当部門では7年連続で省エネ大賞を受賞しており、これは業界初となります。

本部門の研究開発費は、81,555百万円となりました。

(注1)Apeos internet integration framework based on XML

(注2)財団法人省エネルギーセンター主催：省エネルギー機器・システム表彰



## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 資本の財源及び資金の流動性

営業活動により増加したキャッシュは、前年度に対し531億円増加し、2,725億円となりました。当連結会計年度では、未払法人税等及びその他負債の減少や、受取債権の増加等の減少要因があった一方、減価償却費や長期性資産及び営業権の減損費用が増加したこと等の増加要因がありました。

投資活動により使用したキャッシュは、前年度に対し403億円減少し、2,721億円でした。当連結会計年度では、有形固定資産の購入により1,870億円、有価証券・投資有価証券の購入により588億円、ソフトウェアの購入により167億円を使用しましたが、有価証券・投資有価証券の売却・満期償還により836億円を得ました。また、事業買収に伴う支出は406億円でした。

財務活動により使用したキャッシュは、前年度に対し31億円減少し、803億円でした。当連結会計年度では、短期債務の減少や長期債務の返済が支出要因の多くを占めました。親会社による配当金の支払いについては、前年度とほぼ同額である127億円でした。

これらの活動の結果、及びキャッシュへの為替変動影響によるキャッシュ増減により、現金及び現金同等物の残高は、前年度に対し696億円減少し、2,186億円となりました。

#### ・連結キャッシュ・フロー指標

	前連結会計年度	当連結会計年度
株主資本比率 (%)	62.0	64.9
時価ベースの株主資本比率 (%)	66.9	66.2
債務償還年数 (年)	1.0	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	47.0	70.1

※株主資本比率 : 株主資本／総資産  
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 (期末株価終値×期末発行済株式数) ／総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債 (社債、短期・長期借入金) ／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い (支払利息)

### (2) 経営成績

#### ① 売上高

当連結会計年度の売上高は、イメージング ソリューション部門で売上が減少した一方、インフォメーション ソリューション部門及びドキュメント ソリューション部門での販売数量の増加及び為替影響等の増加要因があり、前年度の2兆5,273億円に対し1,401億円増加し、2兆6,674億円 (前年度比5.5%増) となりました。国内売上高は1兆3,292億円 (前年度比1.3%増)、海外売上高は1兆3,382億円 (前年度比10.1%増) となりました。実績為替レートは113円／米ドル (前年度比5円安)、138円／ユーロ (前年度比3円安) となりました。

イメージング ソリューション部門では、高感度モデルを中心としたデジタルカメラの販売が国内を中心に大きく好転したものの、カラーフィルムやデジタルミニラボは需要後退により、売上は減少しました。インフォメーション ソリューション部門では、フラットパネルディスプレイ材料製品の大幅な売上増加、市場拡大が続くCTPプレートの増販、内視鏡や画像診断機器・材料などを中心とする医療画像事業製品の好調な販売に加え、前年度後半に買収した連結子会社の売上が寄与したことなどにより、売上は増加しました。ドキュメント ソリューション部門では、欧米向けの輸出を中心

に、デジタル複合機、レーザープリンターの販売が拡大したこと等により、売上は増加となりました。

## ② 営業費用及び営業利益

販売費及び一般管理費につきましては、ドキュメント ソリューション部門において、基幹情報システムの稼働や海外販売体制の強化に伴い費用が増加した一方で、前年度に富士ゼロックス厚生年金基金の代行返上に伴い、退職給付制度の精算による未認識数理計算上の差異の一時認識等があったため、前年度に対し322億円減少し、7,351億円（前年度比4.2%減）となりました。販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は27.6%でした。

研究開発費につきましては、前年度に対し141億円増加し、1,821億円（前年度比8.4%増）となりました。この結果、研究開発費の売上高に対する比率は0.2ポイント上昇して6.8%となりました。

営業利益につきましては、前年度の1,644億円に対し940億円減少し、704億円（前年度比57.2%減）となりました。これは、生産効率の改善や調達コストの削減、経費の重点使用などによるコストダウンの一方で、主要原材料価格の上昇によるコストアップ、イメージング ソリューション部門における構造改革を実施したこと、前年度に富士ゼロックス厚生年金基金の代行返上益を計上していたこと等によるものです。

イメージング ソリューション部門の営業損失は、前年度に対し686億円増加し、757億円（前年度比966.2%増）となりました。これは、構造改革を実施したことに伴い774億円の費用が発生したことが大きく影響しております。インフォメーション ソリューション部門の営業利益は、CTPプレート等印刷用版材の主原料であるアルミの価格高騰等のマイナス要因があった一方、フラットパネルディスプレイ材料の販売増や記録メディア事業におけるミッドレンジ系データストレージテープの利益増が貢献したことにより、前年度に対し80億円増加し、791億円（前年度比11.2%増）となりました。なお、この中にはイメージング部門と共用している生産設備に関する構造改革に伴って発生した経費86億円が含まれております。また、ドキュメント ソリューション部門の営業利益につきましては、前年度に対し334億円減少し、670億円（前年度比33.2%減）となりました。これは、前年度に一過性の要因である富士ゼロックスの厚生年金基金代行返上益が含まれていたことや、カラー複合機やプリンター等の戦略的新製品開発に係る研究開発費や基幹情報システム稼働に伴う減価償却費等が増加したこと等によるものです。

## ③ 営業外損益及び税引前利益

営業外収益及び費用は、前年度21億円の費用に対し、92億円の収益となりました。外貨建ての為替決済差額と期末評価差額による為替差損益は、前年度に対し57億円増加し、75億円の益となりました。また受取利息及び配当金は、前年度に対し20億円増加し、81億円となりました。

税引前利益につきましては、前年度に対し827億円減少し、796億円（前年度比51.0%減）となりました。

④ 法人税等

法人税等は、前年度に対し288億円減少し、350億円（前年度比45.2%減）となりました。実効税率は、前年度の39.4%より上昇し44.0%となりました。当連結会計年度における法定実効税率は40.6%でしたが、税務上損金算入されない費用（営業権の減損含む）の計上等、税率増加要因がありました。

⑤ 少数株主損益及び持分法による投資損益

少数株主損益は、主として富士ゼロックス㈱及びその子会社の少数株主に帰属する利益です。前年度に対し53億円減少し、128億円となりました。

持分法による投資損益は、前年度に対し利益が11億円増加し、52億円の利益となりました。

⑥ 当期純利益

当期純利益は、前年度に対し475億円減少し、370億円（前年度比56.2%減）となりました。1株当たりの当期純利益は前年度の164.78円に対し、72.65円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループは、高成長製品の生産能力増強、富士フイルム先進研究所の建設、製造設備の合理化、省力化並びに環境保全を主目的として、総額 179,808百万円の設備投資を実施いたしました。

設備投資(有形固定資産受入ベースの数値)の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度
イメージング ソリューション	24,901百万円
インフォメーション ソリューション	114,124
ドキュメント ソリューション	40,783
小計	179,808
消去又は全社	—
合計	179,808

(注) 金額には消費税等を含みません。

各事業の種類別セグメント毎の投資内容は、次のとおりであります。

なお、設備投資資金は主として自己資金によっております。

また、主な設備の除売却はありません。

(イメージング ソリューション部門)

合理化・省力化・環境保全のための設備投資であります。

(インフォメーション ソリューション部門)

フラットパネルディスプレイ材料の生産能力増強のための設備投資と合理化・省力化・環境保全のための設備投資であります。

(ドキュメント ソリューション部門)

生産能力増強のための設備投資と合理化・省力化・環境保全のための設備投資であります。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及びその 他の有形 固定資産	土地 (面積千㎡)	建設 仮勘定	合計	
東京本社 (東京都港区 他)	イメージング ソリューション インフォメーション ソリューション	販売・その他 設備	9,152	4,566	16,840 (701)	426	30,986	1,416
神奈川工場 足柄サイト (神奈川県南足柄市)	〃	フィルム 生産設備他	37,946	81,544	3,293 (687)	15,835	138,619	2,758
神奈川工場 小田原サイト (神奈川県小田原市)	〃	記録メディア 生産設備他	22,200	33,491	399 (132)	1,647	57,738	1,101
富士宮工場 (静岡県富士宮市)	〃	医療用フィルム 生産設備他	22,427	28,150	1,063 (453)	1,818	53,460	1,300
吉田南工場 (静岡県榛原郡)	インフォメーション ソリューション	印刷材料 生産設備	7,056	13,419	2,263 (457)	119	22,858	707
ライフサイエンス 研究所 (埼玉県朝霞市)	イメージング ソリューション インフォメーション ソリューション	研究開発	7,863	6,796	2,078 (43)	828	17,567	802
先進コア技術研究所 (神奈川県足柄上郡)	〃	研究開発	13,986	10,836	1,238 (61)	1,880	27,941	1,079

### (2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及びその 他の有形 固定資産	土地 (面積千㎡)	建設 仮勘定	合計	
富士ゼロックス㈱ (東京都港区 他)	ドキュメント ソリューション	事務機器 生産・販売設備 他	46,554	53,640	19,813 (861)	5,756	125,766	10,264
フジノン㈱ (埼玉県さいたま市)	イメージング ソリューション インフォメーション ソリューション	光学機器 生産設備	2,863	6,042	173 (121)	156	9,234	1,214
富士フイルム イメージング㈱ (東京都港区)	イメージング ソリューション インフォメーション ソリューション	生産・販売設備	3,145	1,543	3,421 (71)	33	8,142	1,209
鈴鹿富士ゼロックス㈱ (三重県鈴鹿市)	ドキュメント ソリューション	事務機器 生産設備	3,220	5,749	64 (1)	65	9,099	806
フジノン水戸㈱ (茨城県常陸大宮市)	イメージング ソリューション インフォメーション ソリューション	光学機器 生産設備	835	1,409	169 (63)	31	2,444	475

## (3) 海外子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及びその 他の有形 固定資産	土地 (面積千㎡)	建設 仮勘定	合計	
Fuji Photo Film, Inc. (米国)	イメージング ソリューション インフォメーション ソリューション	フィルム 生産設備他	18,236	29,810	455 (2,150)	902	49,403	1,347
Fuji Photo Film B.V. (オランダ)	〃	フィルム 生産設備他	14,028	16,758	2,280 (747)	5,847	38,913	1,175
Fuji Xerox of Shenzhen Ltd. (中国)	ドキュメント ソリューション	事務機器 生産設備	3,505	2,074	—	46	5,626	4,389
Fuji Magnetics GmbH (ドイツ)	イメージング ソリューション インフォメーション ソリューション	記録メディア 生産設備他	1,519	1,834	298 (228)	9	3,660	284

(注) 1 帳簿価額の「機械装置及びその他の有形固定資産」は、機械装置及び車両運搬具及び工具器具備品の合計であります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 当社グループは米国会計基準で連結財務諸表を作成しており、米国財務会計基準書第13号に基づき資産計上されたリース設備は上表に含まれております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間における当社グループの設備投資(新規・拡充)は170,000百万円を計画しており、事業の種類別セグメント毎の内訳は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	計画金額 (百万円)	設備計画の主な内容・目的	資金調達方法
イメージング ソリューション	24,000	製造設備合理化・省力化・ 環境保全	主として自己資金
インフォメーション ソリューション	108,000	生産能力増強、 製造設備合理化・省力化・ 環境保全、研究開発施設の拡充	〃
ドキュメント ソリューション	38,000	生産能力増強、 製造設備合理化・省力化・ 環境保全	〃
小計	170,000		
消去又は全社	—		
合計	170,000		

(注) 金額には消費税等を含みません。

各事業の種類別セグメント毎の計画概要は、次のとおりであります。

なお、経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

(イメージング ソリューション部門)

合理化・省力化・環境保全のための設備投資であります。

(インフォメーション ソリューション部門)

フラットパネルディスプレイ材料を中心とした生産能力増強のための設備投資と合理化・省力化・環境保全のための設備投資であります。

(ドキュメント ソリューション部門)

生産設備拡充などへの投資と合理化・省力化・環境保全のための設備投資であります。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	514,625,728	514,625,728	東京・大阪・名古屋の各証券取引所(市場第一部)	—
計	514,625,728	514,625,728	—	—



## (2) 【新株予約権等の状況】

## 転換社債型新株予約権付社債（平成18年4月5日発行）

新株予約権付社債の名称		事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
富士写真フイルム株式会社2011年満期A号ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	新株予約権の数	—	50,000個
	新株予約権の目的となる株式の種類	—	普通株式
	新株予約権の目的となる株式の数	—	(注) 1
	新株予約権の行使時の払込金額	—	新株予約権1個当たり1,000,000円
	新株予約権の行使期間	—	平成18年4月5日～平成23年3月28日(ロンドン時間) (注) 2
	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	—	発行価格 5,291円 資本組入額 2,646円 (注) 1
	新株予約権の行使の条件	—	一部行使はできない
	新株予約権の譲渡に関する事項	—	本社債からの分離譲渡はできない
	新株予約権付社債の残高	—	50,000百万円
富士写真フイルム株式会社2011年満期B号ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	新株予約権の数	—	50,000個
	新株予約権の目的となる株式の種類	—	普通株式
	新株予約権の目的となる株式の数	—	(注) 1
	新株予約権の行使時の払込金額	—	新株予約権1個当たり1,000,000円
	新株予約権の行使期間	—	平成18年4月5日～平成23年3月28日(ロンドン時間) (注) 2
	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	—	発行価格 5,291円 資本組入額 2,646円 (注) 1
	新株予約権の行使の条件	—	一部行使はできない
	新株予約権の譲渡に関する事項	—	本社債からの分離譲渡はできない
	新株予約権付社債の残高	—	50,000百万円
富士写真フイルム株式会社2013年満期A号ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	新株予約権の数	—	50,000個
	新株予約権の目的となる株式の種類	—	普通株式
	新株予約権の目的となる株式の数	—	(注) 1
	新株予約権の行使時の払込金額	—	新株予約権1個当たり1,000,000円
	新株予約権の行使期間	—	平成18年4月5日～平成25年3月28日(ロンドン時間) (注) 2
	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	—	発行価格 4,901円 資本組入額 2,451円 (注) 1
	新株予約権の行使の条件	—	一部行使はできない
	新株予約権の譲渡に関する事項	—	本社債からの分離譲渡はできない
	新株予約権付社債の残高	—	50,000百万円

新株予約権付社債の名称		事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
富士写真フイルム株式会社2013年満期B号ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	新株予約権の数	—	50,000個
	新株予約権の目的となる株式の種類	—	普通株式
	新株予約権の目的となる株式の数	—	(注) 1
	新株予約権の行使時の払込金額	—	新株予約権1個当たり1,000,000円
	新株予約権の行使期間	—	平成18年4月5日～平成25年3月28日(ロンドン時間) (注) 2
	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	—	発行価格 4,901円 資本組入額 2,451円 (注) 1
	新株予約権の行使の条件	—	一部行使はできない
	新株予約権の譲渡に関する事項	—	本社債からの分離譲渡はできない
	新株予約権付社債の残高	—	50,000百万円

(注) 1 新株予約権が行使された場合に交付すべき当社の普通株式の総数は、本社債の発行価額の総額を新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額(以下「転換価額」と記述します。)で除した数とします。但し、行使によって生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わないこととします。

なお、転換価額は次のとおり修正されます。

①転換価額は、(2011年満期A号及びB号新株予約権付社債の場合)平成21年3月31日及び平成22年3月31日又は(2013年満期A号及びB号新株予約権付社債の場合)平成20年9月30日、平成21年9月30日、平成22年9月30日、平成23年9月30日及び平成24年9月30日(以下それぞれを「修正日」と記述します。)の翌日以降、各修正日まで(当日を含みます。)の10連続取引日(但し、株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」と記述します。)のない日は除き、修正日が取引日でない場合には、修正日の直前の取引日までの10連続取引日とします。)の終値の平均値の90%に相当する金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げます。以下「修正日価額」と記述します。)に修正されます。但し、かかる算出の結果、修正日価額が3,770円(以下「下限転換価額」と記述します。但し、下記②による調整を受けます。)を下回る場合には、修正後の転換価額は下限転換価額とします。なお、「取引日」とは、株式会社東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日は含みません。

②転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整されます。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除きます。)の総数をいいます。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株あたり発行又は処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の発行又は移転を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含みます。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整されます。

2 本社債の繰上げ償還の場合、償還日の東京における3営業日前の日まで、本社債の買入消却の場合、当社が本社債を消却した時又は当社の子会社が本社債を消却のため当社に交付した時まで、本社債の期限の利益の喪失の場合には、期限の利益の喪失時までとします。

なお、当社普通株式の終値が5連続取引日にわたり当該各取引日に適用のある転換価額の115%以上の場合、当社は本社債権者に対して当該5連続取引日の末日から10営業日以降に30日以上60日以内の事前の通知を行うことにより、繰上げ償還を選択することができます。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年12月21日(注)	—	514,625,728	—	40,363	56	59,036
平成18年1月1日(注)	—	514,625,728	—	40,363	4,599	63,636

(注) 株式交換に伴う自己株式の交付によるものであります。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	201	38	570	600	44	26,157	27,610	—
所有株式数 (単元)	—	1,809,373	64,462	192,672	2,629,422	373	444,700	5,141,002	525,528
所有株式数 の割合(%)	—	35.20	1.25	3.75	51.14	0.01	8.65	100.00	—

(注) 1 自己株式4,359,732株は、「個人その他」に43,597単元、「単元未満株式の状況」に32株含まれております。

2 上記「その他の法人」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	28,051	5.45
デポジタリーノミニーズ インコーポレーション (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	アメリカ合衆国 ニューヨーク (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	24,960	4.85
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	24,681	4.79
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイロンドン (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証券決済業 務室)	英国 ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6-7)	20,465	3.97
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	20,190	3.92
ドイチェバンク トラストカンパニーアメリカズ (常任代理人 株式会社三井住友 銀行資金証券サービス部)	アメリカ合衆国 ニューヨーク (東京都千代田区丸の内一丁目3-2)	13,959	2.71
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証券決済業 務室)	アメリカ合衆国 ボストン (東京都中央区日本橋兜町6-7)	13,026	2.53
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝三丁目33-1 (東京都中央区晴海一丁目8-11)	11,107	2.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1-2	10,478	2.03
メロンバンクエヌエーアズ エージェントフォーイツ クライアントメロンオムニバス ユーエスペンション (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	アメリカ合衆国 ボストン (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	9,094	1.76
計		176,015	34.20

(注) 平成18年4月14日付でブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーから提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成18年3月31日現在の同社が保有する当社株式は46,727千株である旨、平成18年4月7日付でモルガン・スタンレー証券株式会社及び同社グループ11社から提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成18年3月31日現在の同社グループ12社が保有する当社株式は11,089千株である旨、平成18年4月7日付で野村証券株式会社及び同社グループ3社から提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成18年3月31日現在の同社グループ4社が保有する当社株式は22,656千株である旨、平成18年1月13日付でテンプルトン・アセット・マネジメント・リミテッド及び同社グループ10社から提出された大量保有報告書により、平成17年12月31日現在の同社グループ11社が保有する当社株式は26,572千株である旨、報告を受けておりますが、それぞれ当社として期末時点における実質所有株式数が確認できませんので、平成18年3月31日現在の株主名簿に従い記載しております。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,359,700	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 146,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 509,594,100	5,095,934	—
単元未満株式	普通株式 525,528	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	514,625,728	—	—
総株主の議決権	—	5,095,934	—

(注) 1 単元未満株式には以下が含まれております。

相互保有株式—大東化学株式会社所有10株、自己株式—当社所有32株

- 2 「完全議決権株式(その他)」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、議決権の数(個)の中には、同社名義の完全議決権株式に係る議決権数(7個)は含まれておりません。

## ② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士写真フイルム株式会社	東京都港区 西麻布二丁目26—30	4,359,700	—	4,359,700	0.85
(相互保有株式) 大東化学株式会社	東京都中央区日本橋 本石町四丁目4—20	146,400	—	146,400	0.03
計	—	4,506,100	—	4,506,100	0.88

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### ① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、利益処分につきましては、安定した配当を継続して実施するとともに、将来の積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を確保していくことを基本方針といたしております。

当期の配当につきましては、中間配当として1株当たり12円50銭、期末配当も1株当たり12円50銭とし、通期で1株当たり25円の配当といたしました。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月31日

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	5,550	4,400	3,850	3,990	4,110
最低(円)	3,320	3,270	2,830	3,180	3,320

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	3,920	3,980	4,110	4,110	4,090	4,020
最低(円)	3,600	3,620	3,760	3,740	3,670	3,620

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
代表取締役	社長	古 森 重 隆	昭和14年9月5日生	昭和38年4月 平成7年1月 平成11年11月 平成12年6月 平成18年6月	入社 取締役 常務取締役 取締役社長 取締役社長 最高経営責任者(CEO)	152
代表取締役		高 橋 俊 雄	昭和17年7月31日生	昭和40年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月	入社 執行役員 常勤監査役 取締役 常務執行役員 取締役 専務執行役員 取締役 専務執行役員 最高財務責任者(CFO) 兼 経営 企画本部長、経営予算・経理財 務・ITシステム・中国事業戦略・ 連結経営管理・富士フイルムウエ イ推進・人事・労政・教育管掌	72
取締役		加 藤 久 豊	昭和19年5月25日生	昭和44年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成18年6月	入社 執行役員 取締役 常務執行役員 取締役 常務執行役員 メディカルシステム事業部長 兼 富士フイルムメディカル㈱社長、 R&D統括本部 メディカルシス テム開発センター管掌	43
取締役		佐々木 格	昭和21年8月24日生	昭和46年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月	入社 執行役員 取締役 執行役員 取締役 常務執行役員 記録メディア事業部長 兼 R&D統括本部 副本部長、 産業機材部 及び R&D統括本 部 記録メディア研究所・同本部 生産技術センター管掌	46
取締役		池 上 眞 平	昭和21年2月13日生	昭和45年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月	入社 執行役員 取締役 執行役員 取締役 常務執行役員 R&D統括本部長、R&D統括本 部 技術戦略部・同本部 知的情 報統合部・同本部 解析技術セン ター・同本部 知的財産本部管掌	36
取締役		中 村 孝太郎	昭和21年8月15日生	昭和47年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月	入社 執行役員 取締役 執行役員 取締役 常務執行役員 材料生産グローバル管掌 兼 神奈川工場長	19
取締役		高 木 信 成	昭和20年6月17日生	昭和43年4月 平成15年6月 平成18年6月	入社 執行役員 取締役 執行役員 経営企画本部 副本部長 兼 同 本部 第三部長、経営企画本部 経理部・同本部 I R 室管掌	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
取締役		神 山 宏 二	昭和21年12月25日生	昭和46年4月 平成15年6月 平成18年6月	入社 執行役員 取締役 執行役員 R&D統括本部 先端コア技術研 究所長	13
取締役		杉 崎 力	昭和21年7月4日生	昭和45年4月 平成15年6月 平成18年6月	入社 執行役員 取締役 執行役員 電子映像事業部長 兼 富士フイ ルムフォトニクス(株)社長、R& D統括本部 電子映像商品開発セ ンター・同本部 電子デバイス研 究所管掌	21
取締役		佐々木 登	昭和23年7月18日生	昭和48年4月 平成16年6月 平成18年6月	入社 執行役員 取締役 執行役員 新規事業開発本部長 兼 経営企 画本部 副本部長、フラットパネ ルディスプレイ材料事業部 及び R&D統括本部 フラットパネル ディスプレイ材料研究所管掌	26
取締役		阿 部 久 正	昭和22年2月13日生	昭和46年4月 平成16年6月 平成18年6月	入社 執行役員 取締役 執行役員 富士宮工場長 兼 吉田南工場長	19
取締役		三 井 皎 生	昭和22年5月5日生	昭和47年4月 平成16年6月 平成18年6月	入社 執行役員 取締役 執行役員 アドバンスト マーケティング事業部 長 兼 化成品事業部長、化学薬 品グローバル生産 及び R&D 統括本部 アドバンスト マーキ ング研究所 管掌	32
取締役		戸 田 雄 三	昭和21年7月21日生	昭和48年4月 平成16年6月 平成18年6月	入社 執行役員 取締役 執行役員 ライフサイエンス事業部長 兼 R&D統括本部 ライフサイエン ス研究所長 兼 富士フィルム・ シミック ヘルスケア(株)社長	10
常勤監査役		犬 塚 奎 一	昭和19年4月19日生	昭和42年4月 平成15年4月 平成17年6月 平成18年6月	入社 執行役員 取締役 執行役員 常勤監査役	36
常勤監査役		三 木 正 弘	昭和20年2月12日生	昭和43年4月 平成12年6月 平成16年6月	入社 経理部長 常勤監査役	13



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
監査役		古 沢 熙一郎	昭和14年3月12日生	平成11年4月 平成12年4月 平成14年2月 平成15年6月 平成18年6月	三井信託銀行㈱取締役社長 中央三井信託銀行㈱取締役社長 中央三井信託銀行㈱取締役社長兼 三井トラスト・ホールディングス ㈱取締役社長 三井トラスト・ホールディングス ㈱取締役会長兼社長 当社監査役 三井トラスト・ホールディングス ㈱取締役会長	0
監査役		小 川 大 介	昭和19年4月2日生	平成11年6月 平成18年6月	ダイセル化学工業㈱取締役社長 当社監査役	0
計						577

(注) 1 監査役 古沢熙一郎氏及び小川大介氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 有馬利男氏（富士ゼロックス㈱代表取締役 社長）、岡村信興氏（富士ゼロックス㈱代表取締役 専務執行役員）、北山禎介氏（㈱三井住友フィナンシャルグループ取締役社長兼㈱三井住友銀行取締役会長）が、平成18年10月1日に当社取締役就任の予定であります。なお、北山禎介氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役となる予定です。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の向上を企業としての最大の使命と認識しており、その実現のため、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を、経営上の最も重要な課題と位置付け、諸施策を実施してまいりました。平成18年10月1日をもって当社は富士フィルムホールディングス㈱に社名変更し、会社分割により新設する完全子会社の富士フィルム㈱に全ての営業を承継し、持株会社体制に移行することにより、富士ゼロックス㈱を含む連結ベースでのガバナンスを強化し、グループ経営の透明性と健全性のさらなる充実を図ってまいります。

### (1) 会社の機関等の内容

#### ① 取締役・取締役会

当社の取締役の員数は現在13名で、その全員が社内取締役です。定時取締役会が原則毎月1回開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会が開催されます。また、取締役の使命と責任をより明確にするため、取締役の任期については1年としています。なお、平成18年10月1日をもって持株会社となった時点で、取締役の員数は9名となり、内1名が社外取締役となる予定です。

#### ② 執行役員制度

当社は平成10年6月より執行役員制度を採用しております。取締役会を「経営の基本方針と戦略の決定、重要な業務執行に係る事項の決定、並びに業務執行の監督機関」と位置付け、執行役員は取締役会が決定した基本方針に従って業務執行の任にあたっています。執行役員の員数は現在28名（内、取締役の兼務者が13名）で、その任期は取締役と同様に1年です。

#### ③ 経営会議

経営会議は、取締役会専決事項について取締役会への付議の可否を決定し、また、取締役会で決定された基本方針、計画、戦略に沿って執行役員が業務執行を行うにあたり、重要案件に関する施策の審議を行う機関です。経営会議は、専務執行役員以上の執行役員を常時構成メンバーとし、案件によっては関連執行役員等の出席を求めて、機動的に開催されています。

#### ④ 監査役・監査役会

当社は監査役制度を採用しており、現在監査役4名（内2名は社外監査役）により監査役会が構成されています。各監査役は、コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立機関であるとの認識のもと、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査方針、監査計画等に従い、取締役の職務執行全般に亘って監査を行っており、原則毎月1回開催される監査役会において、監査実施内容の共有化等を図っております。また、各監査役は取締役会に出席するほか、常勤監査役は重要会議である経営会議にも常時出席し、かつ代表取締役と定期的に意見交換を行い、業務執行の全般にわたって監査を実施しております。監査役監査機能の充実を図るため、現在監査役スタッフ2名（内部監査業務と兼務）を配置しております。

⑤ 内部監査

当社は業務執行部門から独立した内部監査部門として、現在7名のスタッフからなる監査室を設けており、各部門の業務プロセス等を監査し、適正性の評価・検証等を行っております。また、環境および輸出管理分野に関しては専任部門のスタッフが監査を実施しております。グループ主要会社に対しては、監査役と協働して定期的な監査を行い、内部統制システムの整備および運用状況を確認しております。今後も、内部監査機能の充実に向けて、内部監査スタッフの増員と強化を図ってまいります。

⑥ 会計監査人

当社は、新日本監査法人に会計監査を委嘱しています。新日本監査法人は、監査人として独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明しています。

・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	田中 章	新日本監査法人	19年 *
	宮澤 孝司		12年 *
	高橋 治也		—
	中谷 喜彦		—

\* 新日本監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて田中及び宮澤両氏は平成19年3月期会計期間の会計監査をもって交替する予定となっておりますが、同監査法人の交替規程改訂により、前倒しで平成18年3月期会計期間の会計監査をもって交替いたします。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 11名、会計士補 19名、その他 4名

⑦ 内部監査・監査役監査・会計監査の相互連携

当社は新日本監査法人に会計監査を委嘱しておりますが、内部監査、監査役監査および会計監査人監査の相互連携がコーポレート・ガバナンスの充実に繋がるとの認識から、三者間での相互連携に努めております。毎年、監査計画段階、監査実施段階、監査総括段階で、ディスカッションや情報・意見交換を行う他、中間時、期末時等の監査実施過程においても協議等を随時実施しております。また、社内各事業場やグループ会社の監査においては、監査役、内部監査部門および会計監査人の三者で同時期に実施して情報を共有したり、現地棚卸の立会いを協働して行うなどの連携を保ち、効果的・効率的な監査に努めております。

⑧ 社外監査役との関係

社外監査役小川大介氏はダイセル化学工業㈱の代表取締役であり、当社は同社より原材料等を購入しております。

## (2) CSR経営の推進と内部統制システムの整備の状況

当社は、「わたしたちは、先進・独自の技術をもって、最高品質の商品やサービスを提供することにより、社会の文化・科学・技術・産業の発展、健康増進、環境保持に貢献し、人々のクオリティ オブ ライフのさらなる向上に寄与します。」との企業理念を掲げ、このベースである企業の社会的責任 (CSR:Corporate Social Responsibility) を全うするため、コンプライアンスの浸透とリスク管理体制の確立に取り組んでおります。

### ① コンプライアンス

当社では、当社及び子会社から成る企業集団がその企業活動を行うにあたっての基本的なポリシーとして「富士フィルムグループ企業行動憲章」を制定し、この「企業行動憲章」に基づき当社における「社員行動規範」を定め、法令及び社会倫理に則った活動、行動の徹底を図っております。そして、企業活動全般における法令遵守、倫理性の向上・維持を目的として、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、さらに、コンプライアンスを推進する専任部門を設置し、当該部門を中心に、各種コンプライアンス教育の実施、全社員を対象とした意識調査等を通じて、全社的なコンプライアンス意識の浸透と向上を図るとともに、「社員行動規範」やコンプライアンスに関連した相談・連絡・通報を受ける窓口を社内及び社外の双方に設置し、違反行為の早期発見に努め、適切に対処しております。

また、稟議規程、文書管理規程、適時開示に関する規程、個人情報等の管理規程、その他必要な内部ルールを定め、これらのルールに従った業務遂行を求めるとともに、事業活動に関わる法規制の遵守を徹底すべく各種マニュアル・ガイドライン等を制定し、定期的な教育を通じてコンプライアンス意識の向上と徹底を図っております。

### ② リスク管理体制

リスク管理体制につきましては、リスク管理のための全社横断的な委員会組織として、社長を委員長とする総合危機管理委員会及び製品安全部門管掌執行役員を委員長とするPL (Product Liability) 委員会をそれぞれ設置しております。

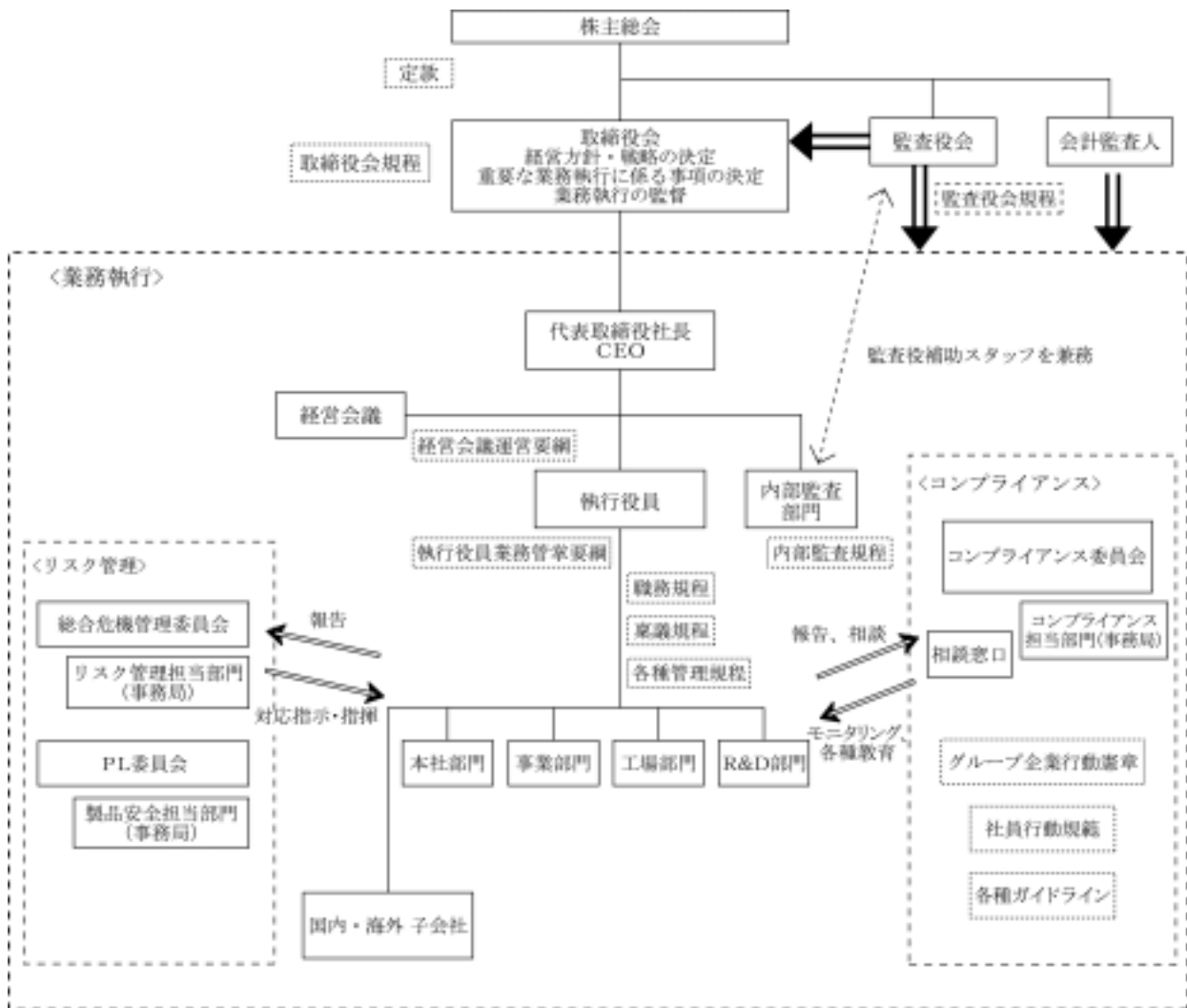
総合危機管理委員会には専門分科会を常設し、各専門分科会がその担当するリスクについて対応するとともに、リスクマネジメントを推進する専任部門が総合危機管理委員会の事務局を務め、全社的なリスク管理体制を構築しつつ、全社各部門における重点リスク課題の策定・対象リスクの重要性・課題の進捗状況を把握し、定期的に総合危機管理委員会に報告する体制をとっております。PL委員会は、全社的な製品の安全管理、及びその活動の推進に関する基本的事項を審議・決定いたします。また、情報管理、安全衛生、環境、防災等に関わる各種のリスクについては、規程・ガイドラインの制定、マニュアルの作成等を行い、リスク管理にあたっており、個々の業務遂行に伴い発生し得るリスクについては、その担当事業部門が適切に判断・対処するとともに、一定のリスク関連情報は、定められた手続きに従い、総合危機管理委員会事務局に報告され、対応がとられます。

以上のコンプライアンス・リスク管理体制については、当社の子会社各社においても、各社の事業活動の状況に従ってこれに準じた体制を整備しており、当社は各子会社による体制の構築と業務の遂行に対し、指導、支援、及び監督を行うとともに、各社からの報告体制を構築し、グループ全体における業務の適正の確保を図っております。

### ③ 環境への取り組み

当社は、創立以来「環境配慮・環境保全」を経営の基本的課題として受け止め、積極的に環境課題への取り組みを行ってきました。地球環境を考え、行動することが企業の持続的発展にとって不可欠である時代を迎え、当社では、環境方針「富士フイルムグループ グリーン・ポリシー」を定め、世界の富士フイルムグループ各社がこれに基づき、製品の企画、開発から生産、物流、使用、さらにはリサイクルあるいは廃棄に至る全ライフサイクルに亘って環境負荷の低減に取り組んでいます。環境施策にかかる意思決定は、CSR推進管掌執行役員を委員長とし、各部門担当の執行役員を委員とする委員会で行い、具体的な展開はCSR推進部 環境・品質マネジメント部が中心となり、積極的に進めています。

当社の経営監視、業務執行の体制及び内部統制の仕組みは次のとおりであります。



### (3) 役員報酬

当社は、当事業年度において、取締役及び監査役に対し次のとおり報酬等を支払っております。

区分	支給人員	金額	摘要
取締役	21名	208百万円	支給人員は当期中に退任した取締役5名を含みます。
監査役	5名	54百万円	支給人員は当期中に退任した監査役1名を含みます。
計	26名	262百万円	

※1 上記のほか、

- ① 使用人兼務取締役に対しては使用人分給与150百万円（支給人員15名）、使用人分賞与76百万円（支給人員15名）を支払っています。
- ② 利益処分による役員賞与として取締役に105百万円（支給人員16名）、監査役に7百万円（支給人員5名）を支払っています。
- ③ 取締役・監査役の役員退職年金として取締役に48百万円（支給人員22名）、監査役に4百万円（支給人員4名）を支払っています。
- ④ 取締役・監査役の役員退職慰労金として取締役に410百万円（支給人員5名）、監査役に14百万円（支給人員1名）を支払っています。

※2 役員報酬限度額は、取締役分については平成12年6月29日開催の株主総会決議により月額32百万円、監査役分については平成16年6月29日開催の株主総会決議により月額5.5百万円とそれぞれ定められています。

※3 取締役は全員社内取締役であります。

### (4) 監査報酬

当社と監査人である新日本監査法人との間には当事業年度の財務諸表等にかかる監査契約が締結されています。当事業年度において、監査人に支払った報酬は次のとおりです。

区分	金額
公認会計士法(昭和23年法律第103号) 第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	127百万円
上記以外の報酬	45百万円
計	173百万円

### (5) ディスクロージャー

当社では、業務執行の透明性の維持・向上及び適時適切な会社情報の開示が重要であると認識しており、社内外のステークホルダーに向けて、経営方針の公表、四半期業績の詳細な開示、社会・環境に対する積極的な取り組みなどCSR活動に関する情報発信等、企業活動全般に亘るタイムリーかつ公平なディスクロージャーに努めています。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第87条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に準拠して作成しております。

ただし、第109期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に準拠して作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第109期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第110期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。



# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資産の部						
I 流動資産						
1 現金及び現金同等物			288,157		218,598	
2 有価証券	注3		65,729		69,829	
3 受取債権	注4					
(1) 営業債権及び リース債権		516,228		548,586		
(2) 関連会社等に 対する債権		31,514		33,272		
(3) 貸倒引当金		△14,517	533,225	△15,543	566,315	
4 棚卸資産	注5		371,365		385,463	
5 繰延税金資産	注10		88,795		96,030	
6 前払費用及び その他の流動資産			25,997		36,225	
流動資産合計			1,373,268	46.0	1,372,460	45.3
II 投資及び長期債権						
1 関連会社等に対する 投資及び貸付金	注6		46,563		54,283	
2 投資有価証券	注3		279,895		310,152	
3 長期リース債権及び その他の長期債権	注4		97,029		102,773	
4 貸倒引当金			△4,946		△4,357	
投資及び長期債権合計			418,541	14.0	462,851	15.3
III 有形固定資産	注8					
1 土地			74,915		77,469	
2 建物及び構築物			570,140		602,585	
3 機械装置及びその他 の有形固定資産			1,596,768		1,647,474	
4 建設仮勘定			49,002		41,742	
			2,290,825		2,369,270	
5 減価償却累計額			△1,543,613		△1,617,885	
有形固定資産合計			747,212	25.1	751,385	24.8
IV その他の資産						
1 営業権	注7, 15		227,775		233,547	
2 その他の無形固定資産	注7, 9,15		48,851		52,767	
3 繰延税金資産	注10		47,750		38,217	
4 その他			120,060		116,264	
その他の資産合計			444,436	14.9	440,795	14.6
資産合計			2,983,457	100.0	3,027,491	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
負債の部						
I 流動負債						
1 社債及び短期借入金	注8		123,592		99,088	
2 支払債務						
(1) 営業債務		274,260		255,423		
(2) 設備関係債務		47,846		49,764		
(3) 関連会社等に 対する債務		10,035	332,141	7,322	312,509	
3 未払法人税等	注10		31,193		36,547	
4 未払費用	注16		192,809		214,993	
5 その他の流動負債	注10		54,365		59,769	
流動負債合計			734,100	24.6	722,906	23.9
II 固定負債						
1 社債及び長期借入金	注8, 14		96,040		74,329	
2 退職給付引当金	注9		105,084		44,215	
3 繰延税金負債	注10		48,224		64,348	
4 預り保証金及び その他の固定負債	注6		34,941		38,647	
固定負債合計			284,289	9.5	221,539	7.3
少数株主持分			115,966	3.9	119,549	3.9
契約債務及び偶発債務	注13					
資本の部						
I 資本金						
普通株式						
授權株式数						
800,000,000株						
発行済株式数						
514,625,728株			40,363	1.4	40,363	1.3
II 資本剰余金						
			68,135	2.3	68,412	2.3
III 利益剰余金						
			1,794,385	60.1	1,818,610	60.1
IV その他の包括利益 (損失)累積額						
	注12		△33,525	△1.1	52,917	1.8
V 自己株式(取得原価)						
前連結会計年度						
5,325,736株						
当連結会計年度						
4,403,655株			△20,256	△0.7	△16,805	△0.6
資本合計			1,849,102	62.0	1,963,497	64.9
負債及び資本合計			2,983,457	100.0	3,027,491	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
I 売上高							
1 売上高		2,172,003			2,300,842		
2 レンタル収入		355,371	2,527,374	100.0	366,653	2,667,495	100.0
II 売上原価							
1 売上原価		1,365,601			1,435,757		
2 レンタル原価		145,080	1,510,681	59.8	158,047	1,593,804	59.8
売上総利益			1,016,693	40.2		1,073,691	40.2
III 営業費用							
1 販売費及び 一般管理費	注9	767,363			735,058		
2 研究開発費		168,017			182,154		
3 構造改革費用	注16	—			86,043		
4 厚生年金基金 代行返上差額金	注9	△83,129	852,251	33.7	—	1,003,255	37.6
営業利益			164,442	6.5		70,436	2.6
IV 営業外収益及び 費用(△)							
1 受取利息及び配当金		6,080			8,133		
2 支払利息		△4,668			△3,886		
3 為替差損益・純額		1,862			7,526		
4 その他損益・純額		△5,370	△2,096	△0.1	△2,594	9,179	0.4
税引前利益			162,346	6.4		79,615	3.0
V 法人税等	注10						
1 法人税・住民税 及び事業税		55,083			52,756		
2 法人税等調整額		8,806	63,889	2.5	△17,732	35,024	1.3
少数株主損益及び 持分法による 投資損益前利益			98,457	3.9		44,591	1.7
VI 少数株主損益			△18,103	△0.8		△12,785	△0.5
VII 持分法による投資損益			4,146	0.2		5,210	0.2
当期純利益			84,500	3.3		37,016	1.4

1株当たり当期純利益(円)	164.78	72.65
1株当たり現金配当(円)	25.00	25.00

③ 【連結資本勘定計算書】

区分	注記 番号	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の包 括利益(損 失)累積額 (百万円)	自己株式 (百万円)	資本合計 (百万円)
I 平成16年3月31日現在残高		40,363	68,135	1,722,692	△76,121	△5,187	1,749,882
II 包括利益							
1 当期純利益				84,500			84,500
2 有価証券 未実現利益増加額	注12				2,948		2,948
3 為替換算調整額	注12				12,669		12,669
4 最小年金負債調整額	注12				26,801		26,801
5 デリバティブ未実現損益 変動額	注12				178		178
包括利益							127,096
III 自己株式取得						△15,370	△15,370
IV 自己株式売却				△25		301	276
V 現金配当金				△12,782			△12,782
VI 平成17年3月31日現在残高		40,363	68,135	1,794,385	△33,525	△20,256	1,849,102
VII 包括利益							
1 当期純利益				37,016			37,016
2 有価証券 未実現利益増加額	注12				27,311		27,311
3 為替換算調整額	注12				37,323		37,323
4 最小年金負債調整額	注12				21,822		21,822
5 デリバティブ未実現損益 変動額	注12				△14		△14
包括利益							123,458
VIII 自己株式取得						△80	△80
IX 自己株式売却				△46		3,531	3,485
X 現金配当金				△12,745			△12,745
XI その他			277				277
XII 平成18年3月31日現在残高		40,363	68,412	1,818,610	52,917	△16,805	1,963,497

## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 営業活動による キャッシュ・フロー					
1 当期純利益			84,500		37,016
2 営業活動により増加した 純キャッシュへの調整					
(1) 減価償却費		182,286		225,434	
(2) 長期性資産及び 営業権の減損費用	注16	—		42,121	
(3) 法人税等調整額		8,806		△17,732	
(4) 少数株主損益		18,103		12,785	
(5) 持分法による投資損益 (受取配当金控除後)		△2,031		△3,899	
(6) 厚生年金基金 代行返上差額金	注9	△83,129		—	
(7) 資産及び負債の増減 受取債権の増加(△)・ 減少		19,593		△7,223	
棚卸資産の増加(△)・ 減少		△5,964		15,118	
営業債務の減少		△23,320		△33,486	
未払法人税等及び その他負債の増加・ 減少(△)		20,869		△9,909	
(8) その他		△352	134,861	12,333	235,542
営業活動による キャッシュ・フロー			219,361		272,558
II 投資活動による キャッシュ・フロー					
1 有形固定資産の購入			△150,915		△186,980
2 ソフトウェアの購入			△33,050		△16,693
3 有価証券・投資有価証券 の売却・満期償還			40,733		83,629
4 有価証券・投資有価証券 の購入			△85,287		△58,757
5 投資及び貸付金の増加			△1,156		△19,237
6 事業買収に伴う支出 (買収資産に含まれる現 金及び現金同等物控除後)			△58,010		△40,587
7 その他			△24,716		△33,504
投資活動による キャッシュ・フロー			△312,401		△272,129
III 財務活動による キャッシュ・フロー					
1 長期債務による調達額			1,940		1,728
2 長期債務の返済額			△19,085		△21,452
3 短期債務の減少(純額)			△31,042		△43,119
4 親会社による 配当金支払額			△12,831		△12,734
5 少数株主への 配当金支払額			△7,091		△4,941
6 自己株式の取得(△)及び 売却(純額)			△15,297		209
財務活動による キャッシュ・フロー			△83,406		△80,309
IV 為替変動による現金及び 現金同等物への影響			2,839		10,321
V 現金及び現金同等物 純減少			△173,607		△69,559
VI 現金及び現金同等物 期首残高			461,764		288,157
VII 現金及び現金同等物 期末残高			288,157		218,598

補足情報

支払額		
利息	6,838	5,640
法人税等	69,460	50,811

## 連結財務諸表に対する注記

### 1 経営活動の概況

当社は、イメージング、インフォメーション及びドキュメントの分野において事業展開を行っております。イメージングはカラーフィルム、デジタルカメラ、カラーペーパー等の開発、製造、販売、サービスを行っております。インフォメーションは印刷用・医療診断用等のシステム機材、液晶ディスプレイ用部材、記録メディア等の開発、製造、販売、サービスを行っております。ドキュメントはオフィス複写機、プリンター、消耗品等の開発、製造、販売、サービスを行っております。当社は世界各国で営業活動を行っており、海外売上高は50%を占め、北米、欧州及びアジアが主要市場であります。主な生産拠点は日本、米国、ブラジル、ドイツ、オランダ、シンガポール、中国であります。

### 2 重要な連結会計方針の概要

この連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められている企業会計の基準(米国会計調査公報、米国会計原則審議会意見書及び米国財務会計基準審議会基準書(以下、財務会計基準書という)等)に基づいて作成されております。

当社は1970年のユーロドル建て転換社債発行に係る約定により、以後、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準による連結財務諸表(米国式連結財務諸表)を作成し、開示しております。また、当社の米国預託証券は1971年以来、NASDAQにアン・スポンサードとして上場されております。当社は1934年米国証券取引所法に基づく米国証券取引委員会規則12g3-2(b)の適用を認められ、年次報告書様式20-Fの米国証券取引委員会への提出を免除されておりますが、米国式連結財務諸表を含むアニュアルレポート及びセミアニュアルレポートを米国証券取引委員会へ提出しております。

我が国における会計処理の原則及び手続並びに表示方法と当社が採用している米国で一般に公正妥当と認められている会計処理の原則及び手続並びに表示方法との主要な相違の内容は次のとおりであり、金額的に重要なものについては我が国の基準に基づいた場合の税引前利益に対する影響額を開示しております。かかる影響額は実務上の困難性等から概算であります。

(イ)連結の範囲及び持分法の適用は、米国会計調査公報第51号、財務会計基準書解釈指針第46号、財務会計基準書第94号及び米国会計原則審議会意見書第18号に基づいております。

(ロ)財務会計基準書第13号に基づき、借手のリース取引に関しては、ある一定の条件に該当する場合はキャピタル・リースとし、最低リース料支払総額の現在価値またはリース資産の公正価値を有形固定資産及び借入金に計上しております。また、貸手のリース取引に関しては、ある一定の条件に該当する場合は資産の販売取引として処理し、リース資産は貸借対照表から除外しております。

(ハ)利益処分は、当該連結会計年度に対応する事業年度に係る利益処分による方法(繰上方式)を採用しております。なお、利益処分による役員賞与については、「販売費及び一般管理費」に計上しております。前連結会計年度及び当連結会計年度への影響額は重要性がありません。

(ニ)広告宣伝目的で支出した金額は、米国公認会計士協会参考意見書第93-7号に基づき、「販売費及び一般管理費」として発生時に費用処理しております。当該会計処理による前連結会計年度及び当連結会計年度の影響額はそれぞれ約299百万円(利益)及び約116百万円(利益)であります。

(ホ)財務会計基準書第87号及び第132号(改訂版)に基づき、年金数理計算による退職給付費用を計上し、関連する退職給付制度の積立状況等について開示しております。また、財務会計基準書第88号及び緊急問題特別委員会(EITF)基準書第03-2号に基づき、退職給付制度の清算及び縮小並びに厚生年金基金の代行部分の返上の会計処理を行っております。当該会計処理による前連結会計年度及び当連結会計年度の影響額はそれぞれ約14,715百万円(利益)及び約9,523百万円(利益)であります。

(ヘ)デリバティブについては、財務会計基準書第133号(一部改訂)を適用しております。

(ト)財務会計基準書第107号に基づき、金融商品の見積公正価値について開示しております。

(チ)財務会計基準書第130号に基づき、包括利益を開示しております。包括利益は当期純利益、有価証券未実現利益の増減、為替換算調整額の増減、最小年金負債調整額の増減及びデリバティブ未実現利益の増減から構成されており、連結資本勘定計算書に記載されております。

(リ)連結損益計算書上、持分法による投資損益は、「持分法による投資損益」として区分表示しております。

(ヌ)財務会計基準書第115号に基づき、有価証券の公正価値の下落が一時的でない認められた場合には、当該銘柄の公正価値により帳簿価額を付け替えて取得原価を修正する減損処理を行い、公正価値が回復した場合でも取得原価を変更しておりません。当該会計処理による前連結会計年度及び当連結会計年度への影響額はありません。

(ル)財務会計基準書第131号に基づき、オペレーティングセグメント及び地域別セグメント情報を開示しております。

(ヲ)財務会計基準書第142号に基づき、営業権及び存続期間に限りがないその他の無形固定資産は償却せず、毎年減損の有無を検討しており、必要に応じて減損処理を行っております。当該会計処理による前連結会計年度及び当連結会計年度の影響額は、それぞれ約14,884百万円(利益)、約11,123百万円(利益)であります。

(ワ)財務会計基準書第143号に基づき、有形固定資産の特定の除却債務及び除却費用の会計処理を行っております。当該会計処理による前連結会計年度及び当連結会計年度への影響額は重要性がありません。

上記の修正事項を反映した後の主要な会計方針は次のとおりであります。

(1) 連結の方針及び関連会社等に対する持分法の適用

この連結財務諸表は、当社及び当社が直接的または間接的に支配している子会社の財務諸表を含んでおり、連結会社間の重要な取引及び勘定残高はすべて消去しております。

当社が、直接または間接にその議決権の20%から50%を保有し、重要な影響を及ぼし得る関連会社（「関連会社等」という）に対する投資額は持分法により評価しております。当期純利益には、未実現利益消去後のこれら関連会社等の当期純損益のうち、当社持分が含まれております。

(2) 見積の使用

米国で一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づいて連結財務諸表を作成するために、当社の経営陣は必要に応じて仮定と見積を行って財務諸表や注記に記載された金額を算出しております。実際の結果がこれらの見積と異なることもあり得ます。

(3) 外貨換算

当社の海外子会社は、原則として現地通貨を機能通貨として使用しており、これら外貨建財務諸表の円貨への換算は、資産及び負債は貸借対照表日の為替相場により、また収益及び費用は期中平均為替相場により行われており、換算により生じた換算差額は為替換算調整額として資本の部の独立項目であるその他の包括利益(損失)累積額に含めて表示しております。

外貨建金銭債権債務は貸借対照表日の為替相場により換算しており、換算によって生じた換算差額は損益に計上しております。

(4) 現金同等物

当社は随時に現金化が可能な取得日より3ヶ月以内に満期の到来するすべての流動性の高い投資を現金同等物として処理しております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

当社は有価証券及び投資有価証券を売却可能有価証券に分類し、公正価値で評価を行い、関連税効果調整後の未実現損益を資本の部のその他の包括利益(損失)累積額に含めて表示しております。当社は、有価証券の価値の下落が一時的でないかと判断される場合は、減損損失を損益に計上しております。価値の下落が一時的でないかどうかの判断においては、公正価値が帳簿価額を下回っている期間と程度、被投資会社の財政状態と近い将来の見通し及び将来における公正価値の回復まで投資を継続する当社の能力及び意思を考慮しております。有価証券の原価は移動平均法によって評価されております。売却可能有価証券に係る配当金は「営業外収益及び費用」の「受取利息及び配当金」に含まれております。

(6) 貸倒引当金

営業債権、リース債権及びその他の債権に対する貸倒引当金は、過去の貸倒実績、延滞状況及び問題が生じている取引先の財政状態に基づき決定しております。

(7) 棚卸資産

棚卸資産については、原則として移動平均法による低価法により評価しております。また、当社は定期的に陳腐化、滞留、あるいは過剰在庫の有無を検討し、該当する場合には正味実現可能価額まで評価減しております。

(8) 有形固定資産及び減価償却

有形固定資産は取得価額により計上しております。有形固定資産の減価償却費は、主として定率法で、また一部の海外子会社では定額法で計算しております。

見積耐用年数は建物及び構築物が概ね15年から50年、機械装置及びその他の有形固定資産が概ね2年から15年であります。

機械装置及びその他の有形固定資産には、オペレーティング・リースにより顧客に賃貸している機械が含まれており、その取得原価及び減価償却累計額は前連結会計年度末においては、それぞれ85,029百万円及び52,488百万円であり、当連結会計年度末においては、それぞれ88,471百万円及び57,063百万円であります。



(9) 営業権及びその他の無形固定資産

営業権は、買収時の買収価額が取得純資産の公正価値を超過する分であり、その他の無形固定資産は主に技術関連の無形固定資産、顧客関連の無形固定資産及び製品の長期供給契約に割り当てられた原価から構成されております。

財務会計基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」の適用により、営業権及び存続期間に限りのないその他の無形固定資産は償却せず、毎年1月1日に減損の有無を検討しております。営業権の減損テストは、当社の報告単位毎に見積将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいて行われており、使用される割引率は、報告単位のWACC(加重平均資本コスト)に基づいて算出しております。また、特に客観的事実や状況の変化により当該資産の公正価値が帳簿価額を下回る可能性がある場合には、その都度減損の有無を検討しております。

なお、存続期間に限りのない無形固定資産以外の無形固定資産は、その存続期間にわたり引き続き定額法により償却しております。

(10) ソフトウェア

当社は、米国公認会計士協会参考意見書第98-1号「内部利用目的のため開発もしくは取得されたコンピュータソフトウェアの原価の会計処理」に基づき、ソフトウェア開発費用の一部を資産計上しております。また、当社は、財務会計基準書第86号「販売、リースその他の方法で市場に出されるコンピュータソフトウェアの原価の会計処理」に規定された会計原則に準拠しております。資産計上されたソフトウェア開発費用は3年から5年の見積耐用年数にわたって定額法により償却しております。資産計上されたソフトウェア(販売用ソフトウェアを含む)の帳簿価額及び償却累計額は、前連結会計年度末においては、それぞれ99,465百万円及び52,961百万円であり、当連結会計年度末においては、それぞれ95,237百万円及び66,889百万円であります。このうち、資産計上された販売用ソフトウェアの帳簿価額及び償却累計額は、前連結会計年度末においては、それぞれ9,753百万円及び9,991百万円であり、当連結会計年度末においては、それぞれ11,589百万円及び14,505百万円であります。当該資産計上されたソフトウェアは、「その他の資産」の「その他」に計上されております。

(11) 長期性資産の減損に関する会計処理

当社は、営業権及び償却されないその他の無形固定資産を除く保有及び使用予定の長期性資産について、客観的事実や状況の変化により当該資産の帳簿価額の回収可能性に疑いのある場合には、減損の有無を検討しております。減損の兆候があると判断される時は、その資産に関連する見積割引前将来キャッシュ・フローとその資産の帳簿価額を比較し、帳簿価額の減額が必要かどうかを検討しております。この結果、当該資産の回収可能性がないと判断される場合は、当該資産の帳簿価額を見積公正価値へ減額処理しております。公正価値を決定するにあたり、当社は市場取引価格またはその他の評価方法を使用しております。市場取引価格を利用できない場合には、主に資産の使用や最終的な処分から生じる見積将来キャッシュ・フローに基づく現在価値法を使用しております。

売却予定の長期性資産については、帳簿価額と公正価値から売却に要する費用を差し引いた額のいずれか低い額で計上しております。

(12) 収益認識基準

当社は、収益が実現し、もしくは実現可能でありかつ稼得したときに収益を認識しております。当社は以下の4つの条件、すなわち契約書等の説得力のある証拠が存在すること、顧客に対して製品・商品またはサービスが提供されていること、その価格が確定している、あるいは確定可能であること、対価の回収が合理的に保証されていることのすべてが満たされたときに収益が実現し、もしくは実現可能でありかつ稼得したと考えております。

一般的に製品を顧客に引き渡した時点、あるいはサービスが提供された時点、また、販売型リースにおいてはリース開始時点に、これらの条件は満たされます。販売型リースにかかる受取利息相当額は、利息法によりリース残高の残投資額を基準として期間按分し、「売上高」に含めております。オペレーティング・リースからのレンタル収入はそれぞれのリース期間にわたって認識しております。

当社は、緊急問題特別委員会(EITF)基準書第01-09号「売り手による(小売業を含む)顧客への支払対価に関する会計処理」に基づき、製品価格の下落を補填するために支給される販売奨励金や販売量に応じた割戻、一部の現金歩引などを売上高から控除しております。これらは顧客からの請求または契約上合意した比率等により算出した額に基づいて計上しております。

当社は、緊急問題特別委員会(EITF)基準書第00-21号「複数の物品・サービス等を提供する取引における収益の認識」に規定されている特定の製品・サービスを顧客に対して提供しております。当社は、当該取引の際には、製品が出荷され、かつ、顧客の検収を受けた時点で収益計上し、サービスの場合には顧客に提供された時点で収益計上しております。

(13) 製品保証

当社は一部の製品について、顧客に対して製品保証を提供しており、その製品保証期間は一般的に顧客の購入日より一年間であります。製品保証及びアフターサービスに関する見積費用は、関連する収益が認識された時点で計上しております。製品保証債務の見積金額は、過去の実績に基づいて算出しております。

(14) 輸送費及び取扱手数料

輸送費及び取扱手数料は販売費及び一般管理費に含まれております。前連結会計年度及び当連結会計年度の輸送費及び取扱手数料はそれぞれ60,511百万円及び67,676百万円であります。

(15) 広告宣伝費

広告宣伝費は発生時に費用計上され、販売費及び一般管理費に含まれております。前連結会計年度及び当連結会計年度の広告宣伝費はそれぞれ47,561百万円及び39,380百万円であります。

(16) 法人税等

法人税等は財務会計基準書第109号「法人所得税の会計処理」に基づき資産負債法により算出されております。

当社は資産及び負債の財務会計上の金額と税務上の金額の差異に基づいて繰延税金資産及び負債を認識しており、その算出にあたっては差異が解消される年度に適用される税率及び税法を適用しております。繰延税金資産のうち回収されない可能性が高い部分については、評価性引当金を計上しております。

(17) デリバティブ

当社は、金利スワップ契約、通貨金利スワップ契約、外国為替予約及び通貨スワップ契約等のすべてのデリバティブをその保有目的または意図にかかわらず、公正価値により資産または負債として計上しております。一般的に公正価値ヘッジとして会計処理されているデリバティブの公正価値の変動額は、ヘッジされているリスクに関連するヘッジ対象の公正価値の変動額とともに損益に計上しております。キャッシュ・フローヘッジとして会計処理されているデリバティブの公正価値の変動額は、ヘッジが有効である部分は税効果調整後の金額でその他の包括利益(損失)累積額に計上しております。ヘッジ指定をしていない、またはヘッジとしての要件を満たしていないデリバティブの公正価値の変動額については、当期の損益として計上しております。

(18) 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益は各年度の加重平均発行済株式数に基づいて計算しております。

(19) 組替再表示

前連結会計年度の連結財務諸表及び注記を当連結会計年度の表示にあわせて組替再表示しております。

## (20) 新会計基準

平成16年11月に、米国財務会計基準審議会は、財務会計基準書第151号「棚卸資産の原価－米国会計調査公報43号第4章の改訂」を発行しました。財務会計基準書第151号は、米国会計調査公報第43号第4章「棚卸資産の原価」の指針を改訂することにより、異常な額の遊休設備費用、運賃、取扱手数料及び廃棄材料費（仕損費）の会計処理を明確にしております。特に当新基準書は、遊休設備費用、過度の仕損、倍加運賃、再取扱手数料等の項目を米国会計調査公報第43号の「異常」の要件を満たすか否かにかかわらず、当期費用として認識することを要求しています。更に、財務会計基準書第151号は固定製造間接費を按分する場合、生産設備の通常の生産能力に基づいて行うことを要求しています。財務会計基準書第151号は、平成17年6月15日より後に開始する会計年度より適用され、当社においては平成18年4月1日より開始する会計年度から適用になります。当社は、財務会計基準書第151号が当社の経営成績及び財政状態に与える重要な影響はないと考えております。

平成17年5月に、米国財務会計基準審議会は、財務会計基準書第154号「会計方針の変更および誤謬の修正－米国会計原則審議会意見書第20号及び財務会計基準書第3号の改訂」を発行しました。財務会計基準書第154号は、米国会計原則審議会意見書第20号「会計方針の変更」及び財務会計基準書第3号「中間財務諸表における会計方針の変更」に取って代わるものであり、会計方針の変更および誤謬の会計処理と報告に関する指針を示しております。財務会計基準書第154号では、会計方針の変更や誤謬の修正の報告に必須な方法として遡及的適用、もしくは実務上可能な最も早い日の適用を規定しております。財務会計基準書第154号は、平成17年12月15日より後に始まる会計年度において行われる変更や誤謬の修正から適用となり、当社においては平成18年4月1日より始まる会計年度から適用になります。当社は、財務会計基準書第154号が当社の経営成績及び財政状態に与える重要な影響はないと考えております。

### 3 負債証券及び持分証券投資

売却可能有価証券に関して、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の主な有価証券の種類別の取得原価、未実現利益、未実現損失及び見積公正価値は次のとおりであります。

	前連結会計年度末				当連結会計年度末			
	取得原価 (百万円)	未実現 利益 (百万円)	未実現 損失 (百万円)	見積公正 価値 (百万円)	取得原価 (百万円)	未実現 利益 (百万円)	未実現 損失 (百万円)	見積公正 価値 (百万円)
有価証券								
国債及び 外国政府債	5,000	—	0	5,000	20,042	2	9	20,035
社債	60,569	246	86	60,729	49,771	73	50	49,794
	<u>65,569</u>	<u>246</u>	<u>86</u>	<u>65,729</u>	<u>69,813</u>	<u>75</u>	<u>59</u>	<u>69,829</u>
投資有価証券								
国債及び 外国政府債	37,728	75	—	37,803	37,713	6	276	37,443
社債	82,549	473	415	82,607	58,253	98	1,309	57,042
持分証券	77,687	47,085	284	124,488	83,502	95,355	397	178,460
	<u>197,964</u>	<u>47,633</u>	<u>699</u>	<u>244,898</u>	<u>179,468</u>	<u>95,459</u>	<u>1,982</u>	<u>272,945</u>

売却可能有価証券の市場価値の下落が一時的でないと思われるものについての評価減を含む実現損失額は、前連結会計年度及び当連結会計年度でそれぞれ322百万円及び420百万円であります。前連結会計年度及び当連結会計年度における売却可能有価証券の売却収入額及び実現利益額は金額的に重要性がありませんでした。

売却可能有価証券に係る関連税効果調整後の未実現利益の純額は、前連結会計年度において2,948百万円増加し、当連結会計年度において27,311百万円増加しております。

当連結会計年度末における満期別に分類された負債証券の取得原価及び見積公正価値は次のとおりであります。なお、一部の負債証券については、証券発行者がペナルティなしに繰上償還できる権利を持っているため、実際の満期は契約上の満期と異なることがあります。

	取得原価 (百万円)	見積公正価値 (百万円)
1年以内	69,813	69,829
1年超5年以内	86,196	84,922
5年超10年以内	3,499	3,369
10年超	6,271	6,194
	<u>165,779</u>	<u>164,314</u>

当連結会計年度末において未実現損失が生じている売却可能有価証券の大部分について、未実現損失の状態が継続している期間は12ヶ月未満であります。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において原価法により評価された市場性のない有価証券の取得原価は、それぞれ34,997百万円及び37,207百万円であります。当連結会計年度末において、上記投資額のうち減損の評価を行っていない有価証券の取得原価は36,621百万円であります。減損の評価を行わなかったのは、投資の公正価値を見積ることが実務上困難なこと、及び投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼす事象や状況の変化が見られなかったためであります。

#### 4 リース債権

リース債権は、主に当社の事務用機器の販売型リースに関わるものであります。リース債権のうち1年以内に期限が到来するもの及び1年超のものは、それぞれ受取債権(営業債権及びリース債権)及び長期リース債権及びその他の長期債権に含まれております。これらのリース債権は通常1年から8年の期限となっております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末のリース債権の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
リース債権総額	90,644	103,591
未実現利益	△14,481	△16,314
貸倒引当金	△2,480	△2,544
リース債権純額	73,683	84,733

当連結会計年度末における販売型リースにおいて将来受け取るであろう最低リース料支払額は次のとおりであります。

	(百万円)
平成18年度	37,594
平成19年度	27,179
平成20年度	20,295
平成21年度	13,084
平成22年度	5,089
平成23年度以降	350
最低リース料支払総額	103,591

#### 5 棚卸資産

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
製品・商品	228,337	234,725
半製品・仕掛品	67,105	66,737
原材料・貯蔵品	75,923	84,001
	371,365	385,463

## 6 関連会社等に対する投資

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における持分法適用の関連会社等に対する投資はそれぞれ44,427百万円及び50,347百万円であります。これらの関連会社は主にイメージング、インフォメーション及びドキュメントソリューション事業の業務を行っております。当社の持分法適用の関連会社等の要約財政状態及び経営成績は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
流動資産	124,553	120,707
固定資産	63,806	59,455
資産合計	188,359	180,162
流動負債	85,609	75,747
固定負債	24,639	21,724
資本合計	78,111	82,691
負債及び資本合計	188,359	180,162
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
売上高	252,345	275,295
当期純利益	3,008	8,020

前連結会計年度及び当連結会計年度の当社と関連会社等との取引高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
売上	96,047	105,397
仕入	43,568	40,636
受取配当金	2,115	1,311

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における関連会社等に対する預り保証金はそれぞれ916百万円及び765百万円であります。

## 7 営業権及びその他の無形固定資産

前連結会計年度及び当連結会計年度のオペレーティングセグメント毎の営業権の増減は次のとおりであります。

	イメージング ソリューション (百万円)	インフォ メーション ソリューション (百万円)	ドキュメント ソリューション (百万円)	合計 (百万円)
平成16年3月31日現在残高	9,025	13,369	192,255	214,649
取得額	647	12,569	—	13,216
減損額	—	—	—	—
その他	△14	△76	—	△90
平成17年3月31日現在残高	9,658	25,862	192,255	227,775
取得額	—	14,664	—	14,664
減損額	△9,834	—	—	△9,834
その他	176	766	—	942
平成18年3月31日現在残高	—	41,292	192,255	233,547

当社は平成17年度において営業権の減損判定を行った結果、イメージング ソリューション部門において、9,834百万円の減損損失を計上しました。この減損損失は同部門での事業環境の変化が著しく、今後の収益見通しが修正されたことによります。報告単位の公正価値は、将来の予測キャッシュ・フローの割引現在価値を使用して見積もられています。

償却対象であるその他の無形固定資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度末		当連結会計年度末	
	取得原価 (百万円)	償却累計額 (百万円)	取得原価 (百万円)	償却累計額 (百万円)
技術関連	30,900	12,867	41,824	19,425
顧客関連	17,510	2,313	24,329	5,136
製品の長期供給契約	47,166	40,453	51,593	49,410
その他	13,908	5,621	15,422	7,797
	109,484	61,254	133,168	81,768

連結貸借対照表のその他の無形固定資産の金額と上記で開示している金額との差額には、注記9で記載しております財務会計基準書第87号「事業主の年金会計」に基づいて計上した当社の確定給付型退職給付制度に関する無形固定資産が含まれており、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ621百万円及び1,367百万円であります。

平成17年度において、当社は主としてイメージング ソリューション部門の顧客関連の償却可能な無形固定資産に関して2,850百万円の減損損失を認識しております。この減損損失は同部門の今後の収益見通しが修正されたことによります。

技術関連の無形固定資産、顧客関連の無形固定資産及び製品の長期供給契約の加重平均償却期間は、それぞれ8年、7年及び10年であります。その他の無形固定資産の償却費は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ10,939百万円及び17,244百万円であります。

償却対象であるその他の無形固定資産の今後5年間における見積償却費は、次のとおりであります。

	(百万円)
平成18年度	11,561
平成19年度	8,671
平成20年度	8,237
平成21年度	4,469
平成22年度	3,242

## 8 短期の社債及び借入金・長期の社債及び借入金

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における短期の社債及び借入金の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
銀行借入金	61,669	38,217
コマーシャル・ペーパー	39,555	32,000
1年以内返済の長期借入金	22,368	28,871
	123,592	99,088

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における銀行借入金及びコマーシャル・ペーパーの加重平均利率は、それぞれ1.82%及び2.44%であります。短期借入金は主に無担保であります。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における長期の社債及び借入金の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
銀行及び保険会社等からの借入金		
前連結会計年度末		
返済期限 平成17年度～平成23年度		
年利率0.545%～8.5%		
当連結会計年度末		
返済期限 平成18年度～平成23年度		
年利率0.545%～7.5%		
担保付	3,379	6,094
無担保	59,129	49,313
ミディアム・ターム・ノート(円建)		
前連結会計年度末		
返済期限 平成17年度		
年利率0.36%～1.99%		
固定金利または変動金利	8,800	—
無担保社債(円建)		
返済期限 平成18年度 年利率0.6200%	3,000	3,000
返済期限 平成18年度 年利率0.6475%	7,500	7,500
返済期限 平成19年度 年利率1.6300%	5,000	5,000
返済期限 平成20年度 年利率1.0075%	6,100	6,100
返済期限 平成20年度 年利率1.0050%	2,000	2,000
返済期限 平成22年度 年利率1.9900%	10,000	10,000
返済期限 平成23年度 年利率1.5175%	3,000	3,000
返済期限 平成18年度～平成23年度	—	1,350
年利率0.9800%～1.4300%		
その他	10,500	9,843
	118,408	103,200
控除：1年以内に返済期限が到来する金額	△22,368	△28,871
差引計	96,040	74,329

上記表の前連結会計年度末及び当連結会計年度末における長期銀行借入金の加重平均利率は、それぞれ1.8%及び1.57%であります。

当連結会計年度末後の長期の社債及び借入金の年度別返済予定額は次のとおりであります。

	(百万円)
平成18年度	28,871
平成19年度	11,761
平成20年度	27,131
平成21年度	1,188
平成22年度	10,646
平成23年度以降	23,603
	103,200

特定の銀行借入金については一般的な約定として、銀行の要求により現在及び将来の借入に対する担保の差入または保証人の設定を行うこと、また、銀行は返済期日の到来した借入金または約定不履行となった場合は全ての借入金と銀行預金を相殺する権利を有することを約しております。銀行以外の一部の貸主との長期約定においても、その要求により、担保を追加することを約しております。

当連結会計年度末において借入金の一部は有形固定資産等(帳簿価額7,362百万円)によって担保されております。



## 9 退職給付制度

当社及び国内子会社の従業員は、退職にあたり退職時の基本給、勤続年数及び退職の事由を基礎に算出される以下に述べる退職一時金または年金の受給資格を有します。

当社及び一部の国内子会社は、適格退職年金制度(非拠出制)を有しており、関連する年金資産は信託銀行や保険会社により管理されております。また、確定拠出型退職給付制度も有しております。適格退職年金については、将来の支給額に見合う資金を確保できるように年金数理計算に基づいて算定された拠出金を積み立てております。

また、当社の一部の国内子会社(主としてドキュメント ソリューション)は、我が国の厚生年金保険法に準拠して積み立てている確定給付型退職給付制度を有しておりました。この制度は政府の厚生年金基金の代行部分(拠出制)と企業により付加される加算部分(非拠出制)との2つの部分で構成される調整年金制度であります。この制度に基づく給付額は規約により勤続年数と標準報酬によって計算されます。

平成15年1月において上記国内子会社は、政府の厚生年金基金の代行部分(拠出制)に係る将来の給付債務を免除される認可を得、政府が給付債務を引き継ぐことになりました。これら国内子会社は、平成16年1月において政府の最終的な認可を得、平成16年8月、政府に代行部分に相当する年金資産を返還し、政府の厚生年金基金の代行部分に関する過去のすべての給付債務から免除されました。

当社は、緊急問題特別委員会(EITF)基準書第03-2号「日本の厚生年金基金代行部分返上についての会計処理」の規定に準拠し、上記の代行返上に係る一連の手續を年金資産の返還時点で単一の清算取引として会計処理しております。この結果、前連結会計年度において、退職給付制度の清算による未認識数理計算上の差異の一時認識(76,401百万円)及び退職給付債務に含まれる将来昇給見込額の戻入による影響額(29,014百万円)を「販売費及び一般管理費」に含めて処理し、当該代行返上に伴い政府に返還した年金資産と免除された年金債務との差額83,129百万円を「厚生年金基金代行返上差額金」として計上しております。また、上記国内子会社は、厚生年金基金の加算部分を他の確定給付型退職給付制度と統合し、新しい確定給付型年金制度と確定拠出型年金制度に移行しております。この退職給付制度の改定に伴い、退職給付債務が、給付の支払によって41,312百万円減少し、また過去勤務債務として11,346百万円減少しております。この他に、上記とは別の当社の一部の子会社で制度改定が行われ退職給付債務が217百万円減少しております。

当連結会計年度において、当社の一部の国内子会社は、適格退職年金制度を他の確定給付型退職給付制度と統合し、一部を確定拠出型年金制度に移行しております。この退職給付制度の改定に伴い、退職給付債務が、給付の支払いによって10,916百万円減少し、また過去勤務債務として237百万円増加しております。この他に、上記とは別の当社の一部の子会社で制度改定が行われ退職給付債務が199百万円増加しております。

大部分の海外子会社は、実質的にすべての従業員を対象とし、確定拠出型退職給付制度を中心に各種の退職給付制度を有しております。この制度では従業員の年間給与の一定割合に相当する金額を毎年積み立てております。

前連結会計年度及び当連結会計年度の確定拠出型退職給付制度に関する退職給付費用計上額はそれぞれ6,318百万円及び6,483百万円であります。

当社は、退職給付制度の大部分について、3月31日を測定日としております。

### 退職給付費用の内訳

確定給付型退職給付制度の前連結会計年度及び当連結会計年度における退職給付費用の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
退職給付費用の内訳：		
勤務費用	24,899	25,025
利息費用	13,670	12,827
期待運用収益	12,488	13,626
数理計算上の差異の償却額	7,407	8,339
過去勤務債務の償却額	1,380	2,271
会計基準変更時差異の費用処理額	150	545
将来昇給見込額の戻入	29,014	
制度清算による損失	76,401	
退職給付費用	79,645	30,839

## 退職給付制度の財務状況

確定給付型退職給付制度の前連結会計年度末及び当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の公正価値の期首残高と期末残高との調整、積立状況及び連結貸借対照表上の認識額は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
退職給付債務の変動：		
退職給付債務期首残高	790,529	590,230
勤務費用	24,899	25,025
利息費用	13,670	12,827
従業員拠出	387	651
退職給付制度改定	11,563	436
数理計算上の差異	5,055	2,106
企業買収による増加	9,620	17,241
給付額	59,536	28,446
代行部分の返上	185,002	
為替換算による変動額	2,171	1,903
退職給付債務期末残高	590,230	621,973
年金資産の変動：		
年金資産の公正価値期首残高	465,038	410,754
実際運用収益	10,729	53,829
企業買収による増加	10,375	12,776
事業主拠出	49,473	49,701
従業員拠出	387	651
給付額	53,948	25,147
代行部分の返上	72,859	
為替換算による変動額	1,559	3,058
年金資産の公正価値期末残高	410,754	505,622
積立状況	179,476	116,351
未認識数理計算上の差異	170,132	124,762
未認識過去勤務債務	22,909	20,068
未認識会計基準変更時差異	1,720	749
純認識額	30,533	10,908
連結貸借対照表上の認識額の構成：		
前払年金費用	7,814	6,486
退職給付引当金	105,084	44,215
追加最小負債調整額		
無形固定資産	621	1,367
その他の包括損失累積額	66,116	25,454
純認識額	30,533	10,908

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の確定給付型退職給付制度の累積給付債務は、それぞれ509,898百万円及び541,598百万円であります。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、予測給付債務が年金資産を超過する年金制度の予測給付債務及び年金資産の公正価値、また、累積給付債務が年金資産を超過する年金制度の累積給付債務、年金資産の公正価値は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
予測給付債務が年金資産を上回る制度		
予測給付債務	582,818	596,176
年金資産の公正価値	402,213	478,213
累積給付債務が年金資産を上回る制度		
累積給付債務	476,735	507,906
年金資産の公正価値	372,102	466,364

#### 基礎率

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、退職給付債務の計算のために用いられた基礎率(加重平均)は次のとおりであります。

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
割引率	2.21%	2.29%
昇給率	2.09%	2.13%

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、退職給付費用の計算のために用いられた基礎率(加重平均)は次のとおりであります。

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
割引率	2.14%	2.21%
昇給率	2.06%	2.09%
年金資産の長期期待収益率	3.15%	3.21%

年金資産の長期期待収益率は、資産カテゴリー別の長期期待運用収益、及びポートフォリオ別の過去の運用実績に基づいて算定しております。

#### 年金資産

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の確定給付型退職給付制度の年金資産の配分(加重平均)は次のとおりであります。

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
持分証券	36%	43%
負債証券	35%	35%
生保一般勘定	18%	16%
その他	11%	6%
合計	100%	100%

年金資産の目標資産配分割合は、持分証券が44%、負債証券が38%、生保一般勘定が16%であります。確定給付制度における当社の投資方針は、将来の支給額に見合う資金を確保できるように策定されております。

当社は、資産配分について定期的に検証し、必要に応じて目標資産配分を実現するべく調整を行っております。また当社の投資方針では、投機的な投資を禁止し、分散投資を追求しております。

#### 拠出予想額

平成18年度における国内の確定給付型退職給付制度への拠出予想額は、約47,904百万円であります。

#### 予測将来給付額

予測将来給付額は、次のとおりであります。

	(百万円)
平成18年度	19,427
平成19年度	21,216
平成20年度	23,046
平成21年度	24,311
平成22年度	24,808
平成23年度～平成27年度	138,403

## 10 法人税等

当社及び国内子会社に適用される法人税等は、法人税、住民税及び事業税を含んでおり、前連結会計年度及び当連結会計年度における法定税率は40.6%であります。

前連結会計年度及び当連結会計年度における法定税率と実効税率の調整は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (%)	当連結会計年度 (%)
法定税率	40.6	40.6
税率増加・減少( )要因		
税務上損金に算入されない費用	2.2	4.3
営業権減損		5.0
海外税率差異	2.8	4.1
未分配利益の繰延税金負債	0.1	0.4
研究開発減税	2.8	3.7
外国税額控除	0.7	1.7
評価性引当金増減	2.5	4.5
その他	0.5	0.5
実効税率	39.4	44.0

前連結会計年度及び当連結会計年度における納税地域ごとの税引前利益の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
税引前利益		
国内	138,206	69,821
海外	24,140	9,794
	162,346	79,615

前連結会計年度及び当連結会計年度における法人税等の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
法人税・住民税及び事業税		
国内	44,119	42,611
海外	10,964	10,145
法人税・住民税及び事業税合計	55,083	52,756
法人税等調整額		
国内	11,723	10,344
海外	2,917	7,388
法人税等調整額合計	8,806	17,732
	63,889	35,024

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における繰延税金資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
繰延税金資産		
棚卸資産	36,668	39,500
減価償却費	13,458	28,908
未払費用	41,302	46,532
退職給付引当金	5,220	1,478
最小年金負債調整額	26,476	10,129
未払事業税	2,626	2,565
税務上の繰越欠損金	17,476	22,179
投資有価証券評価損	2,749	2,589
貸倒引当金	4,616	5,599
その他	26,150	30,668
	176,741	190,147
控除：評価性引当金	18,472	22,989
繰延税金資産合計	158,269	167,158
繰延税金負債		
減価償却費	16,082	8,645
リース	4,357	4,790
未分配利益の税効果	9,747	10,272
売却可能有価証券の未実現利益	19,076	38,049
営業権	10,373	13,610
その他の無形固定資産	5,617	10,776
その他	5,046	12,413
	70,298	98,555
繰延税金負債合計	70,298	98,555
繰延税金資産純額	87,971	68,603

評価性引当金は、主として税務上の繰越欠損金を有する子会社の繰延税金資産に対するものであり、前連結会計年度においては3,981百万円増加し、当連結会計年度においては4,517百万円増加しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における連結貸借対照表に計上されている繰延税金資産及び負債は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
繰延税金資産(流動資産)	88,795	96,030
繰延税金資産(その他の資産)	47,750	38,217
その他の流動負債	350	1,296
繰延税金負債(固定負債)	48,224	64,348
繰延税金資産純額	87,971	68,603

当連結会計年度末における子会社の税務上の繰越欠損金は57,610百万円であり、うち16,861百万円は繰越期限がなく、40,749百万円は平成37年度までに繰越期限が到来します。これらの繰越欠損金は当該子会社で将来発生する課税所得と相殺できるものであります。

## 11 資本の部

商法では、法定準備金の額(資本準備金と利益準備金の合計)が「その資本の四分の一に達するまでは利益の処分として支出する金額の十分の一以上を利益準備金として積み立てることを要す。」とされています。さらに、資本準備金と利益準備金の合計が資本金の四分の一を超える場合には、その超過分が、株主総会の決議により、処分可能となっております。

商法上の配当可能な剰余金は日本の会計基準にしたがって作成された会社の個別財務諸表に基づいております。当連結会計年度末における商法上の配当可能限度額は利益準備金10,091百万円を含めて、1,468,775百万円となっております。

当連結会計年度の利益処分額は、すでに連結財務諸表に反映されており、商法に基づき、平成18年6月29日開催の定時株主総会において承認を受けております。

## 12 その他の包括利益

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における連結貸借対照表上のその他の包括利益(損失)累積額の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
有価証券未実現利益	25,808	53,119
為替換算調整額	25,458	11,865
最小年金負債調整額	33,900	12,078
デリバティブ未実現損益	25	11
	<u>33,525</u>	<u>52,917</u>

前連結会計年度及び当連結会計年度のその他の包括利益(損失)のそれぞれの構成要素に配分された税効果額は次のとおりであります。

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	税効果 調整前 (百万円)	税効果額 (百万円)	税効果 調整後 (百万円)	税効果 調整前 (百万円)	税効果額 (百万円)	税効果 調整後 (百万円)
有価証券未実現利益						
未実現損益変動額	4,927	2,000	2,927	46,172	18,746	27,426
当期損益への組替額	36	15	21	194	79	115
純変動額	<u>4,963</u>	<u>2,015</u>	<u>2,948</u>	<u>45,978</u>	<u>18,667</u>	<u>27,311</u>
為替換算調整額						
未実現損益変動額	13,267	598	12,669	38,637	440	38,197
当期損益への組替額				874		874
純変動額	<u>13,267</u>	<u>598</u>	<u>12,669</u>	<u>37,763</u>	<u>440</u>	<u>37,323</u>
最小年金負債調整額	49,422	22,621	26,801	38,169	16,347	21,822
デリバティブ未実現損益						
未実現損益変動額	104	51	53	201	96	105
当期損益への組替額	246	121	125	230	111	119
純変動額	<u>350</u>	<u>172</u>	<u>178</u>	<u>29</u>	<u>15</u>	<u>14</u>
	<u>68,002</u>	<u>25,406</u>	<u>42,596</u>	<u>121,881</u>	<u>35,439</u>	<u>86,442</u>

## 13 契約債務及び偶発債務

### 債務保証

当社は、他者の特定の負債及びその他債務について保証しております。当連結会計年度末において、保証に基づいて当社が将来支払う可能性のある割引前の金額は最大で37,564百万円であり、そのうち、金融機関に対する従業員の住宅ローンの保証が32,357百万円であります。従業員が支払不能な状態に陥った場合は、当社及び一部の子会社は従業員に代わり不履行の住宅ローンを支払う必要があります。一部の保証については従業員の財産により担保されており、その金額は32,089百万円であります。住宅ローン保証の期間は、1年から28年であります。当連結会計年度末において、保証に対して債務計上している金額は重要性がありませんでした。

### リース契約

当社は事務所、店舗、倉庫、事務用機器、研究用機器及び従業員用の社宅を賃借しております。

当初の契約期間または残存する契約期間が1年以上で、解約不能なオペレーティング・リースの当連結会計年度末における未経過リース料の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)
平成18年度	18,010
平成19年度	16,594
平成20年度	13,661
平成21年度	10,114
平成22年度	7,655
平成23年度以降	8,875
未経過リース料合計	<u>74,909</u>

前連結会計年度及び当連結会計年度のオペレーティング・リースに係る賃借料は、それぞれ60,335百万円及び64,188百万円であります。

#### 購入契約、その他の契約債務及び偶発債務

当連結会計年度末における契約債務残高は主として有形固定資産の建設及び購入に関するものであり、その金額は31,077百万円であります。当連結会計年度末における当社が銀行に対して負っている割引手形に関する偶発債務は、2,704百万円であります。

事業の性質上、当社は種々の係争案件や当局の調査に係わっております。当社は環境問題、訴訟、当局による調査など、将来に生じる可能性が高く、かつ、損失金額が合理的に見積可能な偶発事象がある場合は、必要な引当を計上しております。当局の調査に関連し、当社は法律顧問の助言に基づく推定額3,570百万円から9,283百万円の範囲のうち、財務会計基準書第5号「偶発事象の会計処理」に従い、最小額を引当計上しております。なお、それらによる損害額は現時点では確定しておりませんが、当社は法律顧問の助言に基づき、その最終的な結果は当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼすものではないと考えております。

#### 製品保証

当社は一部の製品について、顧客に対して製品保証を提供しており、これら製品保証期間は一般的に製品購入日より一年間です。当社の製品保証引当金の増減の明細は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
引当金期首残高	7,838	7,951
期中引当金繰入額	13,426	14,692
期中目的取崩額	12,103	13,412
失効を含むその他増減	1,210	360
引当金期末残高	7,951	8,871

#### 14 デリバティブ

当社は国際的に事業を展開しており、外国為替相場及び市場金利及び一部の商品価格の変動から生じる市場リスクを負っております。当社及び一部の子会社はこれらのリスクを減少させる目的でのみデリバティブ取引を利用しております。

当社はデリバティブ取引の承認、報告、監視等の手続についてリスク管理規程を作成し、それに従いデリバティブ取引を利用しております。当該リスク管理規程はトレーディング目的でデリバティブ取引を保有または発行することを禁止しております。以下は当社のリスク管理規程の概要及び連結財務諸表に与える影響であります。

##### 公正価値ヘッジ

一定の条件において一部の子会社は金利リスクまたは為替リスクを軽減する為に通貨金利スワップ契約を締結することがあります。これらの契約は総じて契約期間中の債務の金利の支払を変動金利の支払に変換することにより、ヘッジ対象となっている債務の金利リスクまたは為替リスクを効果的に緩和するものです。前連結会計年度及び当連結会計年度において、公正価値ヘッジ処理したスワップ契約はありません。

##### キャッシュ・フローヘッジ

一部の子会社は将来予定されている外貨建ての関係会社からの仕入や輸出売上に伴う外貨の変動リスクを軽減する為に外国為替予約を結んでおります(最長期間は平成18年6月まで)。円の価値が外国通貨(主として米国ドル)に対して下落した場合に、将来の外国通貨の価値の上昇に伴う支出もしくは収入の増加は、ヘッジ指定された外国為替予約の価値の変動に伴う損益と相殺されます。反対に円の価値が外国通貨に対して上昇した場合には、将来の外国通貨の価値の下落に伴う支出もしくは収入の減少は、ヘッジ指定された外国為替予約の価値の変動に伴う損益と相殺されます。

これらのキャッシュ・フローヘッジとして扱われているデリバティブの公正価値の変動は税効果考慮後の金額で連結貸借対照表の「その他の包括利益(損失)累積額」に表示しております。この金額はヘッジ対象に関する損益を計上した期に損益に振替えられることとなります。これらのデリバティブ取引につき、ヘッジ手段としての非有効部分、あるいはヘッジの有効性評価から除外されたヘッジ手段の損益は、当社の財政状態または経営成績に重要な影響を与えておりません。



当連結会計年度末において輸出売上、輸入購買及び債務の元本の支払に関連して、今後12ヶ月の間にデリバティブ取引による未実現利益17百万円をその他の包括利益(損失)累積額から当期損益へ振替える見込みであります。

#### ヘッジ指定されていないデリバティブ

当社及び一部の子会社が使用しているデリバティブにはヘッジ指定されていない金利スワップ契約、通貨金利スワップ契約及び外国為替予約が含まれています。これらのデリバティブは経済的な観点からはヘッジとして有効であります。当社及び一部の子会社はこれらの契約についてヘッジ会計を適用するために必要とされているヘッジ指定をしておりません。その結果、当社はこれらデリバティブの公正価値の変動額については連結損益計算書上「営業外収益及び費用」の「その他損益・純額」に表示しております。

#### 信用リスクの集中

当社の保有している金融商品のうち潜在的に著しい信用リスクにさらされているものは、主に現金及び現金同等物、有価証券及び投資有価証券、営業債権及びリース債権、及びデリバティブであります。

当社は現金及び現金同等物、短期投資をさまざまな金融機関に預託しております。これらは日本国内の金融機関であり、当社の方針として、一つの金融機関にリスクを集中させないこととしており、また、定期的にこれらの金融機関の信用度を評価しております。

営業債権の信用リスクの集中については、主に大口顧客を相手としていること、預り保証金の保持、及び継続的な信用の評価の見直しによって、限定されております。貸倒引当金は、潜在的な損失を補うために必要と思われる金額の水準を維持しております。

デリバティブについては、契約の相手方の契約不履行から生じる信用リスクにさらされておりますが、これらは信用度の高い金融機関を相手方とすることで、リスクを軽減しております。

#### 金融商品の公正価値

金融商品の見積公正価値は、入手可能な市場価格または他の適切な評価方法によって算定しております。金融商品の公正価値の見積に際して、当社は最適な判断をしておりますが、見積の方法及び仮定は元来主観的なものであります。従って見積額は、現在の市場で実現するかあるいは支払われる金額を必ずしも表わしているものではありません。金融商品の公正価値の見積にあたっては、次の方法及び仮定が採用されております。

- ・現金及び現金同等物、受取債権、社債(一年内償還分)及び短期借入金、支払債務：  
満期までの期間が短いため、連結貸借対照表上の帳簿価額は概ね公正価値と同額であります。
- ・有価証券、投資有価証券：  
市場性のある有価証券及び投資有価証券の公正価値は公表されている市場価格に基づいております。市場性のない変動金利付負債証券の公正価値は概ね帳簿価額と同額であります。
- ・預り保証金：  
変動金利の金融商品であるため帳簿価額は概ね公正価値と同額であります。
- ・社債及び長期借入金：  
社債及び長期借入金の公正価値は、貸借対照表日における類似の資金調達契約に適用される利率で割り引いた将来のキャッシュ・フローの現在価値に基づいて算定しております。社債及び長期借入金の公正価値(1年以内償還・返済予定分を含む)は前連結会計年度末及び当連結会計年度末でそれぞれ、118,974百万円及び104,058百万円であります。
- ・デリバティブ：  
外国為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ及び通貨金利スワップ契約の公正価値は、取引金融機関から入手するか契約条件が類似するデリバティブの市場価値を基礎として算定しております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるデリバティブ資産の公正価値及び帳簿価額はそれぞれ1,079百万円及び536百万円であり、またデリバティブ負債の公正価値及び帳簿価額はそれぞれ1,539百万円及び781百万円であります。

## 15 事業買収

当社は、日本、米国、欧州での販売経路強化及び特定の製品に関する技術開発を目的に、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ11件及び29件の事業買収(少数株主持分の取得を含む)を行いました。主要な事業買収の対価は現金及び自己株式の譲渡により行われており、これらの事業買収に係る投資総額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、買収資産に含まれる現金及び現金同等物控除後で、58,010百万円及び44,053百万円(自己株式公正価値を含む)であります。これらの事業買収に伴う重要な条件付支払、行使しうるオプション及び未確定の契約はありませんでした。当社は、企業結合に該当するそれぞれの事業買収を財務会計基準書第141号「企業結合」に基づき、パーチェス法で会計処理しております。買収価額のうち取得した純資産の見積公正価値を超過する額は、営業権として計上しており、これらは主として税務上損金算入することができません。

当連結会計年度で行われた主要な事業買収は、インクジェットプリンター向けインク染料の製造会社である英国のAvecia Inkjet Limitedの普通株式100%の買収(買収価額31,431百万円)であります。また、化学薬品製造の関連会社である三協化学(株)の普通株式60%を自己株式の譲渡により追加取得し、100%子会社化しております。上記の事業買収に関して技術関連及び顧客関連の無形固定資産を認識しており、それぞれ4,919百万円及び7,788百万円であります。Avecia Inkjet Limitedの買収に関する買収価額の配分は確定しておりませんが、当社は重要な修正はないと考えております。

前連結会計年度で行われた主要な事業買収は、Arch Chemicals, Inc.のMicroelectronic Materials部門の買収及び富士フイルムアーチ(株)の普通株式49%の追加取得(買収前51%を所有)並びにスクリーン印刷用インク及び産業用インクジェット用インクの製造会社である英国のSericol Group Limitedの普通株式100%の買収であります。

買収によって取得した事業の取得日以降の経営成績は、連結損益計算書に含まれております。当社が買収によって取得した事業の経営成績は、個別でも合計でも、当社の経営成績に重要な影響を与えないため、経営成績に関するプロフォーマ情報は開示しておりません。

## 16 構造改革費用

イメージング ソリューションにおける事業環境の変化が当初予定していた以上のスピードで進んでおり、今後も厳しい状況が見込まれることから、さらに徹底的な構造改革を主に写真感光材料及び電子映像事業の分野で実施することに致しました。写真感光材料分野では工場の統合や一部生産ラインの停止、販売/流通における人員スリム化と徹底的な経費削減、研究開発投資の大幅縮小、ラボ拠点の統廃合を推し進めているほか、デジタルカメラなどの電子映像事業の分野では中国における生産体制の更なる強化、徹底的な経費削減と在庫削減などの改革を急ピッチで進めております。これに伴い、平成18年3月期と平成19年3月期を通じて総額1,650億円の費用を見込んでおります。

平成18年3月期において、発生した費用の内訳は下記のとおりです。

	特別退職金などの 人員関連 (百万円)	固定資産などの 資産関連 (百万円)	合計 (百万円)
当期総費用	20,883	65,160	86,043
非現金支出費用		63,664	63,664
当期支払	3,752	991	4,743
期末債務残高	17,131	505	17,636

尚、固定資産などの資産関連には長期性資産(主に製造設備)の減損額32,287百万円、特定の機械等の見積残存耐用年数短縮に伴う加速償却費16,893百万円及び営業権の減損額9,834百万円を含んでおります。なお、構造改革費用は主にイメージング ソリューションで発生しておりますが、構造改革の対象となった生産設備の一部をインフォメーション ソリューションでも共用していることから、同オペレーティングセグメントでも8,642百万円発生しております。

## 17 セグメント情報

### (1) オペレーティングセグメント

当社のオペレーティングセグメントは以下の3つの区分であり、経営者による業績評価方法及び経営資源の配分の決定方法を反映し、製造技術、製造工程、販売方法及び市場の類似性に基つき決定しております。イメージング ソリューションは、主に一般消費者向けにカラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、カラーペーパー・薬品等の開発、製造、販売及び現像プリントサービス等を行っております。インフォメーション ソリューションは、主に業務用分野向けに印刷用・医療診断用・情報システム用の各種システム機材、フラットパネルディスプレイ材料及び記録メディア等の開発、製造、販売、サービス等を行っております。ドキュメント ソリューションは、主に業務用分野向けにオフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、用紙、消耗品、オフィスサービス等の開発、製造、販売等を行っております。

#### a. 売上高

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
売上高：		
イメージング ソリューション：		
外部顧客に対するもの	742,993	689,458
セグメント間取引	306	618
計	743,299	690,076
インフォメーション ソリューション：		
外部顧客に対するもの	768,680	877,366
セグメント間取引	4,414	2,965
計	773,094	880,331
ドキュメント ソリューション：		
外部顧客に対するもの	1,015,701	1,100,671
セグメント間取引	13,560	12,478
計	1,029,261	1,113,149
セグメント間取引消去	18,280	16,061
連結合計	2,527,374	2,667,495

#### b. セグメント損益

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
営業利益		
イメージング ソリューション	7,101	75,713
インフォメーション ソリューション	71,089	79,056
ドキュメント ソリューション	100,407	67,026
計	164,395	70,369
セグメント間取引消去	47	67
連結営業利益	164,442	70,436
その他損益・純額	2,096	9,179
連結税引前利益	162,346	79,615

前連結会計年度における厚生年金基金の代行返上による影響額はドキュメント ソリューションの営業利益に含まれております。

c. 総資産

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
総資産：		
イメージング ソリューション	706,698	610,536
インフォメーション ソリューション	857,993	1,031,933
ドキュメント ソリューション	978,820	984,906
計	2,543,511	2,627,375
セグメント間取引消去	4,623	4,207
全社資産	444,569	404,323
連結合計	2,983,457	3,027,491

d. その他の主要項目

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
減価償却費：		
イメージング ソリューション	62,870	75,339
インフォメーション ソリューション	59,625	80,879
ドキュメント ソリューション	59,791	69,216
連結合計	182,286	225,434
設備投資額：		
イメージング ソリューション	41,964	24,901
インフォメーション ソリューション	83,190	114,124
ドキュメント ソリューション	32,266	40,783
連結合計	157,420	179,808

オペレーティングセグメント間取引は市場価格に基づいております。全社資産は、全社共通の目的で保有している現金及び現金同等物、有価証券等であります。設備投資額は、各セグメントにおける固定資産購入額を示しております。

(2) 地域別セグメント情報

- a. 前連結会計年度及び当連結会計年度の当社及び子会社の所在地別に分類した売上高、地域別営業利益及び前連結会計年度末及び当連結会計年度末の長期性資産は次のとおりであります。

財務会計基準書第131号においては地域別営業利益の開示は要求されておりませんが、当社は日本の証券取引法による開示要求を考慮し、補足情報として開示しております。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
売上高：		
日本：		
外部顧客に対するもの	1,624,748	1,666,130
セグメント間取引	338,601	385,242
計	1,963,349	2,051,372
米州：		
外部顧客に対するもの	428,361	456,461
セグメント間取引	15,520	26,575
計	443,881	483,036
欧州：		
外部顧客に対するもの	271,438	307,535
セグメント間取引	11,707	13,279
計	283,145	320,814
アジア及びその他：		
外部顧客に対するもの	202,827	237,369
セグメント間取引	143,699	236,060
計	346,526	473,429
セグメント間取引消去	509,527	661,156
連結合計	2,527,374	2,667,495
営業利益：		
日本	137,448	66,169
米州	1,782	14,434
欧州	10,336	12,300
アジア及びその他	17,231	25,804
セグメント間取引消去	1,209	5,197
連結合計	164,442	70,436
	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
長期性資産：		
日本	538,747	562,455
米州	100,721	80,387
欧州	73,610	70,458
アジア及びその他	34,134	38,085
連結合計	747,212	751,385

地域別セグメント間取引は市場価格に基づいております。なお、米州における売上高、長期性資産の大部分は、米国において計上されているものであります。

- b. 前連結会計年度及び当連結会計年度における外部顧客を所在地別に分類した売上高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
売上高：		
日本	1,311,893	1,329,284
米州	515,169	558,702
欧州	349,903	375,516
アジア及びその他	350,409	403,993
連結合計	2,527,374	2,667,495

### (3) 主要顧客及びその他情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、単一顧客に対する売上高が連結売上高の10%を超えるような重要な顧客はありません。

ドキュメント ソリューションは少数株主に対してオフィス複写機とその他機器を販売し、また少数株主より棚卸資産を購入しております。前連結会計年度及び当連結会計年度の販売金額はそれぞれ、123,479百万円及び173,457百万円、購入金額はそれぞれ、19,959百万円及び19,266百万円であります。

少数株主とのライセンス契約その他の取引に関連して、ドキュメント ソリューションはロイヤルティ及び研究開発費等の費用を前連結会計年度及び当連結会計年度でそれぞれ15,199百万円及び28,941百万円計上し、主として研究開発受託関連費用をそれぞれ2,308百万円及び3,021百万円回収しております。

## 18 重要な後発事象

当社は、平成18年4月5日に、生産能力の増強、R & D投資、新規事業分野のM & Aなどを目的として総額2,000億円の無担保ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を私募にて発行いたしました。これらの社債は、平成23年3月31日満期の変動利付社債500億円、平成23年3月31日満期の固定利付社債500億円、平成25年3月31日満期の変動利付社債500億円及び平成25年3月31日満期の固定利付社債500億円からなっております。平成23年3月31日満期社債と平成25年3月31日満期社債の1株当たり当初転換価額は各々5,278円、4,901円となっており、転換価額は、将来のある時点で修正が行われます。当社は、一定の条件のもと、満期以前に社債を償還することができます。

**【連結附属明細表】**

当該情報は連結財務諸表に対する注記の「8 短期の社債及び借入金・長期の社債及び借入金」に記載しております。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第109期 (平成17年3月31日)		第110期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金預金		129,784		60,330	
2 受取手形	※4	1,978		1,872	
3 売掛金	※4	141,231		152,077	
4 有価証券		65,659		69,828	
5 製品		27,215		33,962	
6 半製品		20,771		21,203	
7 原材料		13,231		13,752	
8 仕掛品		7,132		9,798	
9 貯蔵品		6,084		10,552	
10 前渡金		1,774		2,191	
11 前払費用		178		371	
12 繰延税金資産		16,648		18,365	
13 短期貸付金	※4	76,500		62,811	
14 未収入金		18,665		26,978	
15 その他		117		329	
貸倒引当金		△240		△240	
流動資産合計		526,735	29.8	484,187	25.9
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	※1	88,806		111,090	
2 構築物		8,083		9,543	
3 機械装置		118,570		154,784	
4 車両運搬具		326		296	
5 工具器具備品		27,192		23,725	
6 土地		25,595		27,177	
7 建設仮勘定		32,422		22,555	
計		300,996	17.1	349,172	18.7



区分	注記 番号	第109期 (平成17年3月31日)		第110期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 営業権		—		1,304	
2 特許権		3,444		4,541	
3 借地権		1,620		1,620	
4 商標権		6		5	
5 ソフトウェア		31,988		32,985	
6 その他		137		125	
計		37,197	2.1	40,581	2.2
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		239,735		263,287	
2 関係会社株式		554,444		620,103	
3 関係会社社債		—		1,052	
4 関係会社出資金		62,035		69,854	
5 長期貸付金		20		16	
6 長期従業員貸付金		38		32	
7 関係会社長期貸付金		35,476		29,314	
8 破産更生債権等		—		205	
9 長期前払費用		5,881		5,443	
10 長期前払年金費用		—		2,753	
11 長期差入保証金		1,650		1,303	
12 その他		959		1,469	
貸倒引当金		△190		△380	
計		900,052	51.0	994,455	53.2
固定資産合計		1,238,247	70.2	1,384,209	74.1
資産合計		1,764,982	100.0	1,868,397	100.0
[負債及び資本の部]					
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※4	6,938		4,805	
2 買掛金	※4	56,744		71,157	
3 短期借入金	※4	15,712		23,435	
4 未払金		34,534		33,333	
5 未払費用	※4	53,945		61,310	
6 未払法人税等		5,854		5,984	
7 製品保証引当金		2,271		2,024	
8 工事代金支払手形		8,259		7,692	
9 その他		2,000		3,689	
流動負債合計		186,260	10.5	213,432	11.4

区分	注記 番号	第109期 (平成17年3月31日)		第110期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 繰延税金負債		23,787		38,690	
2 退職給付引当金		4,428		3,444	
3 役員退職慰労引当金		628		412	
4 預り保証金	※4	7,636		4,853	
5 その他		—		1,753	
固定負債合計		36,480	2.1	49,154	2.7
負債合計		222,741	12.6	262,586	14.1
(資本の部)					
I 資本金	※2	40,363	2.3	40,363	2.2
II 資本剰余金					
(1) 資本準備金		59,036		63,636	
資本剰余金合計		59,036	3.3	63,636	3.4
III 利益剰余金					
(1) 利益準備金		10,090		10,090	
(2) 任意積立金					
1 配当準備積立金		280		280	
2 退職給与積立金		280		280	
3 研究基金		285		285	
4 特別割増償却積立金		2,123		3,411	
5 資産買換差益積立金		3,720		3,601	
6 別途積立金		1,357,305	1,363,993	1,398,305	1,406,162
(3) 当期末処分利益			64,169		52,521
利益剰余金合計			1,438,254		1,468,774
IV その他有価証券評価差額金			24,805		49,817
V 自己株式	※3		△20,219		△16,780
資本合計			1,542,240		1,605,810
負債及び資本合計			1,764,982		1,868,397
			100.0		100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第109期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第110期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 売上高	※5		761,688	100.0		748,255	100.0
II 売上原価							
1 製品期首棚卸高		35,389			27,215		
2 当期製品製造原価		278,836			271,153		
3 当期製品仕入高	※5	221,322			229,272		
計		535,548			527,641		
4 他勘定振替高	※1	3,661			2,293		
5 製品期末棚卸高	※2	27,215			33,962		
6 原材料評価損		20	504,691	66.3	17	491,402	65.7
売上総利益			256,996	33.7		256,853	34.3
III 販売費及び一般管理費	※3		122,090	16.0		110,246	14.7
IV 研究開発費	※4		82,216	10.8		84,502	11.3
営業利益			52,690	6.9		62,103	8.3
V 営業外収益							
1 受取利息		1,325			2,042		
2 有価証券利息		1,516			1,622		
3 受取配当金	※5	25,855			19,515		
4 為替差益		792			1,022		
5 その他		664	30,153	4.0	2,676	26,878	3.6
VI 営業外費用							
1 支払利息		234			199		
2 輸出荷為替手形 割引諸費用		466			446		
3 有価証券評価損		20			50		
4 係争関係費		2,090			1,236		
5 土地圧縮損		—			500		
6 その他		345	3,157	0.4	2,423	4,855	0.7
経常利益			79,686	10.5		84,126	11.2
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※6	5,752			4,541		
2 構造改革費用	※7	3,025	8,777	1.2	16,487	21,028	2.8
税引前当期純利益			70,908	9.3		63,098	8.4

区分	注記 番号	第109期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第110期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
法人税、住民税 及び事業税		16,100			13,400		
法人税等調整額		126	16,226	2.1	6,331	19,731	2.6
当期純利益			54,681	7.2		43,367	5.8
前期繰越利益			15,956			15,521	
中間配当額			6,414			6,367	
自己株式処分差損			53			0	
当期未処分利益			64,169			52,521	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第109期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第110期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
I 材料費			143,189	49.3		132,530	46.2
II 労務費			43,505	15.0		40,529	14.1
III 経費							
減価償却費		46,761			56,922		
その他		56,980	103,741	35.7	56,723	113,645	39.7
当期総製造費用			290,437	100.0		286,705	100.0
仕掛品・半製品 期首棚卸高			28,643			27,904	
計			319,080			314,609	
他勘定振替高			12,339			12,454	
仕掛品・半製品 期末棚卸高			27,904			31,001	
当期製品製造原価			278,836			271,153	

(注) 1 原価計算の方法は、組別総合原価計算方法によっております。

2 「他勘定振替高」は、仕掛品・半製品を試験研究その他に振り替えた額であります。

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第109期 (平成17年6月29日)		第110期 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			64,169		52,521
II 任意積立金取崩高					
1 特別割増償却 積立金取崩高		493		950	
2 資産買換差益 積立金取崩高		118	611	109	1,059
合計			64,781		53,580
III 利益処分額					
1 配当金		(1株につき 12円50銭)	6,367	(1株につき 12円50銭)	6,378
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)			112 (7)		103 (7)
3 任意積立金					
(1) 特別割増償却積立金			1,780		1,852
(2) 別途積立金			41,000	30,000	38,334
IV 次期繰越利益			15,521		15,246

(注) 1 利益処分計算書の日付は株主総会にて承認された日付であります。

2 当期末処分利益は中間配当金(1株につき12円50銭)支払後の金額であります。

(注) 1 利益処分計算書の日付は株主総会にて承認された日付であります。

2 当期末処分利益は中間配当金(1株につき12円50銭)支払後の金額であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

第109期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第110期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左

重要な会計方針

<p>第109期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>第110期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …………… 市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し売却 原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 製品、半製品、仕掛品、補助原料、貯蔵品 …………… 移動平均法による低価法 半製品及び仕掛品工程中の硝酸銀 …………… 後入先出法による低価法 主要原材料…………… 後入先出法による低価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産……………定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(付 属設備を除く)については、定額法を採用しており ます。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 機械装置 2～17年 工具器具備品 2～20年 無形固定資産……………定額法 なお、市場販売目的のソフトウェア、自社利用のソ フトウェアについては、それぞれ販売可能有効期間 (3年)、利用可能期間(5年)に基づいております。 (会計方針の変更) 無形固定資産の減価償却方法については、従来、ソ フトウェアについては定額法、それ以外の無形固定 資産については残存価額を零とする定率法による ものでありますが、当期よりすべて定額法による ことに変更致しました。この変更は、固定資産 管理システムの変更を契機に無形固定資産の減 価償却方法について見直した結果、無形固定資 産は全般的にその投資効果が長期にわたり平均 的に実現すると考えられ、また今後もそれが継 続すると予想されることから期間損益をより適 正に表示するために行ったものであります。 なお、この変更による損益への影響額は軽微で あります。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に回収可能性を 勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品販売後の無償サービス費用の支出に備え るため、売上高を基準として過去の実績に基 づき計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産……………定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(付 属設備を除く)については、定額法を採用しており ます。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 機械装置 2～17年 工具器具備品 2～20年 無形固定資産……………定額法 なお、市場販売目的のソフトウェア、自社利用のソ フトウェアについては、それぞれ販売可能有効期間 (3年)、利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p>



<p style="text-align: center;">第109期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第110期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しております。従業員については当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 執行役員分は、執行役員の内規に基づく当期末要支給額が残高となるよう計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に充てるため、役員の内規に基づく当期末要支給額が残高となるよう計上しております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として認識しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用することとしております。 なお、通貨スワップについてヘッジ会計の振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについてヘッジ会計の特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用することとしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利通貨スワップ取引) ・ヘッジ対象 子会社への外貨建貸付金</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として為替リスク・金利変動リスクをヘッジする目的で、外貨建貸付金の範囲内において、社内規定に基づく決裁を経て実施することといたしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。 但し、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理の変更

<p>第109期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第110期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」                      (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見                      書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資                      産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委                      員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を                      適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第109期 (平成17年3月31日)	第110期 (平成18年3月31日)																														
<p>※1 (1) 有形固定資産の減価償却累計額は737,634百万円であります。</p> <p>(2) 有形固定資産のうち、下記工場財団は、銀行からの長期借入債務に対して根抵当権が設定されております。</p> <p>期末現在該当する長期借入債務はありません。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,571</td> </tr> <tr> <td>建物、構築物</td> <td style="text-align: right;">26,556</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">42,630</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">72,758</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額 (百万円)	土地	3,571	建物、構築物	26,556	機械装置		車両運搬具	42,630	工具器具備品		計	72,758	<p>※1 (1) 有形固定資産の減価償却累計額は 744,469百万円であります。</p> <p>(2) 有形固定資産のうち、下記工場財団は、銀行からの長期借入債務に対して根抵当権が設定されております。</p> <p>期末現在該当する長期借入債務はありません。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,523</td> </tr> <tr> <td>建物、構築物</td> <td style="text-align: right;">35,601</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">41,142</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">81,267</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 土地圧縮記帳額 500百万円</p>	資産の種類	金額 (百万円)	土地	4,523	建物、構築物	35,601	機械装置		車両運搬具	41,142	工具器具備品		計	81,267		
資産の種類	金額 (百万円)																														
土地	3,571																														
建物、構築物	26,556																														
機械装置																															
車両運搬具	42,630																														
工具器具備品																															
計	72,758																														
資産の種類	金額 (百万円)																														
土地	4,523																														
建物、構築物	35,601																														
機械装置																															
車両運搬具	41,142																														
工具器具備品																															
計	81,267																														
<p>※2 授權株式数 普通株式 800,000,000株 発行済株式総数 " 514,625,728株</p>	<p>※2 授權株式数 普通株式 800,000,000株 発行済株式総数 " 514,625,728株</p>																														
<p>※3 自己株式の保有数は、普通株式5,252,531株であります。</p>	<p>※3 自己株式の保有数は、普通株式 4,359,732株であります。</p>																														
<p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">389百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">113,633</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">76,494</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,542</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">25,853</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,712</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">16,368</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">3,526</td> </tr> </table>	受取手形	389百万円	売掛金	113,633	短期貸付金	76,494	支払手形	2,542	買掛金	25,853	短期借入金	15,712	未払費用	16,368	預り保証金	3,526	<p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">453百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">120,654</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">62,658</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,367</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">38,919</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">23,435</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">15,535</td> </tr> </table>	受取手形	453百万円	売掛金	120,654	短期貸付金	62,658	支払手形	2,367	買掛金	38,919	短期借入金	23,435	未払費用	15,535
受取手形	389百万円																														
売掛金	113,633																														
短期貸付金	76,494																														
支払手形	2,542																														
買掛金	25,853																														
短期借入金	15,712																														
未払費用	16,368																														
預り保証金	3,526																														
受取手形	453百万円																														
売掛金	120,654																														
短期貸付金	62,658																														
支払手形	2,367																														
買掛金	38,919																														
短期借入金	23,435																														
未払費用	15,535																														

第109期 (平成17年3月31日)		第110期 (平成18年3月31日)	
※ 偶発債務 次のとおり銀行借入等について保証(保証類似行為を含む)を行っております。		※ 偶発債務 次のとおり銀行借入等について保証(保証類似行為を含む)を行っております。	
保証先	保証額 (百万円)	保証先	保証額 (百万円)
Fuji Photo Film, Inc.	7,764	Fuji Photo Film Finance U.S.A., Inc.	2,819
Fuji Photo Film Finance U.S.A., Inc.	2,577		
Fuji Photo Film Finance (Netherlands) B.V.	4,443		
従業員(住宅資金)	15,670	従業員(住宅資金)	13,619
計	30,456	計	16,439
うち外貨建保証債務等 US.\$ 96,300千 10,341百万円 EURO 32,000〃 4,443〃		うち外貨建保証債務等 US.\$ 24,000千 2,819百万円	
※ 輸出荷為替手形割引高は6,642百万円であります。		※ 輸出荷為替手形割引高は5,247百万円であります。	
※ 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は24,805百万円であります。		※ 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は49,817百万円であります。	

## (損益計算書関係)

第109期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第110期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
※1	自家製品を宣伝用その他に振替えた額であります。	※1	自家製品を宣伝用その他に振替えた額であります。
※2	低価法による評価減実施額は売上原価に算入されておりその金額は次のとおりであります。 製品 562百万円	※2	低価法による評価減実施額は売上原価に算入されておりその金額は次のとおりであります。 製品 264百万円
※3	販売費に属する費用のおおよその割合は54%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は46%であります。 主な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃等物流費 19,789百万円 広告宣伝費 21,296 販売促進費 5,747 販売諸掛 18,573 給料手当及び賞与 17,569 退職給付費用 2,480 旅費交通費 1,743 消耗品費 1,991 減価償却費 7,031 賃借料 1,810	※3	販売費に属する費用のおおよその割合は51%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は49%であります。 主な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃等物流費 16,169百万円 広告宣伝費 20,234 販売促進費 2,121 販売諸掛 17,462 給料手当及び賞与 15,646 退職給付費用 1,911 旅費交通費 1,624 消耗品費 1,852 減価償却費 7,680 賃借料 1,471
※4	研究開発費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 試験用材料費 21,774百万円 給料手当及び賞与 29,656 退職給付費用 3,115 旅費交通費 1,024 減価償却費 10,534 賃借料 867 なお、当該区分の金額82,216百万円が当社における研究開発費の総額であります。	※4	研究開発費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 試験用材料費 19,731百万円 給料手当及び賞与 31,914 退職給付費用 2,925 旅費交通費 1,183 減価償却費 11,943 賃借料 1,163 なお、当該区分の金額84,502百万円が当社における研究開発費の総額であります。
※5	関係会社に係る主な取引は次のとおりであります。 売上高 521,442百万円 仕入高 229,429 受取配当金 24,821	※5	関係会社に係る主な取引は次のとおりであります。 売上高 498,031百万円 仕入高 224,820 受取配当金 18,238
※6	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置 1,864百万円 工具器具備品 1,152 建物他 1,383 撤去費用 1,352 計 5,752百万円	※6	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置 1,730百万円 工具器具備品 1,160 建物他 801 撤去費用 848 計 4,541百万円
※7	国内イメージング事業の流通再編に伴う、特約代理店の清算等に要した一時の費用を特別損失として計上したものであります。	※7	イメージング事業の構造改革に伴う希望退職加算金及び設備廃棄費用等の費用を特別損失として計上したものであります。

## (リース取引関係)

第109期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第110期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	239	142	96	機械装置	3,382	172	3,210
工具器具備品	306	237	68	工具器具備品	234	126	108
ソフトウェア等	17	12	4	ソフトウェア等	56	29	26
合計	562	393	169	合計	3,673	328	3,345
<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 75百万円				1年内 2,626百万円			
1年超 93				1年超 3,895			
合計 169百万円				合計 6,522百万円			
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料 106百万円				(1) 支払リース料 120百万円			
(2) 減価償却費相当額 106百万円				(2) 減価償却費相当額 120百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
				なお、当事業年度における子会社との合併によりファイナンス・リース取引が増加しております。			

## (有価証券関係)

第109期 (平成17年3月31日)				第110期 (平成18年3月31日)	
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの				当事業年度末において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	
区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)		
(1) 子会社株式	—	—	—		
(2) 関連会社株式	1,054	1,018	△35		
合計	1,054	1,018	△35		

## (税効果会計関係)

第109期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第110期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	棚卸資産評価損等否認		棚卸資産評価損等否認
	未払費用否認		未払費用否認
	賞与引当金繰入限度超過額		賞与引当金繰入限度超過額
	退職給与引当金繰入限度超過額		退職給与引当金繰入限度超過額
	有価証券評価減否認		有価証券評価減否認
	その他		その他
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	有価証券評価差額		有価証券評価差額
	信託資産戻入益否認		信託資産戻入益否認
	資産買換差益積立金		資産買換差益積立金
	その他		その他
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	試験研究費等の税額控除		試験研究費等の税額控除
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

## (1株当たり情報)

第109期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第110期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,027.50円	1株当たり純資産額	3,146.80円
1株当たり当期純利益	106.40円	1株当たり当期純利益	84.90円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)
当期純利益	54,681	当期純利益	43,367
普通株主に帰属しない金額 (役員賞与金)	112	普通株主に帰属しない金額 (役員賞与金)	103
普通株式に係る当期純利益	54,569	普通株式に係る当期純利益	43,264
普通株式の期中平均株式数(株)	512,874,235	普通株式の期中平均株式数(株)	509,592,248

## (重要な後発事象)

## (1) 重要な会社分割

当社は、平成18年4月27日開催の取締役会において、平成18年10月1日を分割期日とする会社分割により持株会社体制に移行する旨の分割計画書を第110回定時株主総会に付議することを決議し、定時株主総会で承認を得ております。

## (2) ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行

当社は、平成18年3月7日開催の取締役会において、「2011年満期A号及びB号ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（発行価額各500億円）」並びに「2013年満期A号及びB号ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（発行価額各500億円）」の発行を決議し、平成18年4月5日を払込期日及び発行日として合計2,000億円の資金調達をいたしました。



## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ソニー(株)	5,682,186	30,967
(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,323	14,720
三井トラスト・ホールディングス(株)	7,241,029	12,461
野村ホールディングス(株)	2,908,641	7,635
ダイセル化学工業(株)	7,678,600	7,609
(株)横浜銀行	6,118,903	5,898
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,000	5,401
三井アセット信託銀行(株)	12,000	4,999
日東電工(株)	500,000	4,995
(株)ヤクルト本社	1,283,000	3,624
三井住友海上火災保険(株)	2,099,674	3,361
長瀬産業(株)	1,881,661	2,976
大日本印刷(株)	1,235,061	2,630
三井不動産(株)	850,000	2,299
(株)日興コーディアルグループ	1,074,785	2,095
(株)キタムラ	1,700,000	1,514
凸版印刷(株)	814,111	1,328
(株)静岡銀行	1,114,863	1,324
(株)伊予銀行	883,745	1,118
(株)東京放送	348,810	1,102
(株)スタジオアリス	585,000	1,053
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,000	963
(株)大和証券グループ本社	573,681	905
(株)肥後銀行	951,000	893
大日本スクリーン製造(株)	688,729	858
関西ペイント(株)	756,000	815
(株)岡村製作所	630,000	729
双日(株)	987,639	687
(株)オリエンタルランド	100,000	683
東レ(株)	666,600	642
Tianjian Tech Group Limited P. O.	140,766	604
TeraRecon, Inc.	300,000	581
三井化学(株)	667,000	577
東映(株)	602,039	544
(株)プラザクリエイト	677,000	541
(株)日本製紙グループ本社	910	463
(株)有沢製作所	177,156	462
日本テレビ放送網(株)	26,426	456
(株)四五コーポレーション	37,200	417
その他86銘柄	8,773,238	4,099
計	60,782,776	135,050

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
利付国債	20,041	20,034
円建外債	49,770	49,793
(投資有価証券)		
その他有価証券		
利付国債	37,443	37,173
円建外債	54,730	53,724
計	161,987	160,727

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
出資証券	606	2
投資信託受益証券	—	37,191
出資ファンド	20	144
計	—	37,338

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	208,579	30,452	1,574	237,457	126,366	7,249	111,090
構築物	25,625	2,439	498	27,566	18,023	819	9,543
機械装置	596,709	74,229	19,114	651,824	497,039	36,499	154,784
車両運搬具	2,568	82	93	2,557	2,261	106	296
工具器具備品	147,130	14,038	36,665	124,503	100,778	15,687	23,725
土地	25,595	2,082	500	27,177	—	—	27,177
建設仮勘定	32,422	110,709	120,576	22,555	—	—	22,555
有形固定資産計	1,038,631	(103,738) 234,034	179,022	1,093,642	744,469	60,362	349,172
無形固定資産							
営業権	—	1,630	—	1,630	326	326	1,304
特許権	4,850	5,059	311	9,598	5,056	3,942	4,541
借地権	1,620	—	—	1,620	—	—	1,620
商標権	38	—	15	22	17	1	5
ソフトウェア	58,159	16,321	15,996	58,485	25,499	12,272	32,985
その他	212	30	25	217	92	2	125
無形固定資産計	64,880	23,042	16,348	71,573	30,992	16,545	40,581
長期前払費用	9,753	2,899	3,075	9,577	4,134	1,774	5,443

- (注) 1 当期増加額には、富士フィルムマイクロデバイス㈱との合併による取得分（有形固定資産：9,219百万円、無形固定資産：375百万円）を含めております。
- 2 建物の主な増加内容は、先進コア技術研究所建物増設等 11,184百万円、神奈川工場（足柄サイト）建物増設等 8,014百万円であり、減少はこれらに伴う旧設備の一部除却等であります。
- 3 機械装置の主な増加内容は、神奈川工場（足柄サイト）製造合理化設備他 44,302百万円であり、減少は旧設備の一部除却等であります。
- 4 工具器具備品の主な増加内容は、先進コア技術研究所 4,157百万円、ライフサイエンス研究所 3,253百万円であり、減少はこれらに伴う旧設備の一部除却等であります。
- 5 土地の当期減少額には、熊本県菊陽町の工場建設にかかわる用地取得奨励金の圧縮記帳額500百万円を含めております。
- 6 建設仮勘定の主な増加内容は、神奈川工場（足柄サイト）製造合理化設備他 53,795百万円、先進コア技術研究所設備他22,251百万円であります。
- 7 有形固定資産の当期増加額計の( )内は、建設仮勘定からの振替を控除した純投資額であります。
- 8 ソフトウェアの主な増加内容は、自社利用目的ソフトウェアと販売目的ソフトウェアであり、減少は償却終了に伴う取崩等であります。
- 9 投資その他の資産の長期前払費用については契約期間等により每期均等額を償却しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		40,363	—	—	40,363
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(514,625,728)	(—)	(—)	(514,625,728)
	普通株式 (百万円)	40,363	—	—	40,363
	計 (株)	(514,625,728)	(—)	(—)	(514,625,728)
	計 (百万円)	40,363	—	—	40,363
資本準備金及び その他 資本剰余金	株式払込剰余金 (百万円)	58,575	—	—	58,575
	再評価積立金組入 (百万円)	404	—	—	404
	株式交換差益 (百万円)	56	4,599	—	4,655
	計 (百万円)	59,036	4,599	—	63,636
利益準備金及び 任意積立金	I 利益準備金 (百万円)	10,090	—	—	10,090
	II 任意積立金				
	配当準備積立金 (百万円)	280	—	—	280
	退職給与積立金 (百万円)	280	—	—	280
	研究基金 (百万円)	285	—	—	285
	特別割増償却積立金 (百万円)	2,123	1,780	493	3,411
	資産買換差益積立金 (百万円)	3,720	—	118	3,601
	別途積立金 (百万円)	1,357,305	41,000	—	1,398,305
	小計 (百万円)	1,363,993	42,780	611	1,406,162
	計 (百万円)	1,374,084	42,780	611	1,416,253

(注) 1 当期末における自己株式は 4,359,732株であります。

2 資本準備金の増加の原因は、株式交換に伴う自己株式の交付によるものであります。

3 任意積立金の増減の原因は、すべて前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	430	478	2	286	620
製品保証引当金	2,271	2,024	2,271	—	2,024
役員退職慰労引当金	628	127	343	—	412

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権にかかる貸倒見積高の洗替処理による取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成18年3月31日現在における主な資産及び負債の内容

(1) 流動資産

(イ) 現金預金

現金及び預金の種類別内訳は次のとおりであります。

種類	金額(百万円)
現金	193
預金	
当座預金	3,925
普通預金	1,956
定期預金	25,755
譲渡性預金	28,500
小計	60,137
合計	60,330

(ロ) 受取手形

受取手形の主な取引先別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額(百万円)
(株)ムサン	502
富士フイルムファインケミカルズ(株)	453
(株)ポラテクノ	265
大宮化成(株)	147
中京油脂(株)	97
日本シイエムケイ(株)	64
その他	341
合計	1,872

受取手形の期日別内訳は次のとおりであります。

期日別	金額(百万円)	構成比(%)
期末より30日以内の手形	499	26.7
"  60  "	614	32.8
"  90  "	565	30.2
"  91日以上の手形	192	10.3
合計	1,872	100.0

(ハ) 売掛金

売掛金の主な取引先別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額(百万円)
富士フイルムメディカル(株)	25,691
富士フイルムグラフィックシステムズ(株)	19,448
Fuji Photo Film U.S.A., Inc.	15,845
富士フイルムイメージング(株)	10,603
富士フイルムエレクトロニクスマテリアルズ(株)	9,654
その他	70,832
合計	152,077

売掛金の回収及び滞留状況は次のとおりであります。

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(ヶ月)
141,231	781,664	770,818	152,077	83.5	2.3

(注) 回収率 =  $\frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}}$       滞留期間 =  $\frac{\text{期末残高}}{\text{当期発生高}} \div 12\text{ヶ月}$

(ニ) 製品

製品残高の内訳は次のとおりであります。

品目	金額(百万円)
感光材料(注) 1	13,142
記録メディア(注) 2	4,826
オフセット印刷材料(注) 3	1,024
情報記録紙(注) 4	543
写真撮影用機器(注) 5	6,662
現像処理用機器(注) 6	7,763
合計	33,962

- (注) 1 フィルム、印画紙  
2 磁気テープ、データメディア等  
3 PS版(感光性アルミプレート)  
4 感圧紙、感熱紙等  
5 デジタルカメラ等  
6 ミニラボ等

(ホ) 半製品

半製品残高の内訳は次のとおりであります。

品目	金額(百万円)
感光材料中間品(注)	18,831
その他	2,372
合計	21,203

(注) フィルムベース等

(ヘ) 原材料

原材料残高の内訳は次のとおりであります。

品目	金額(百万円)
感光材料用原材料(注) 1	3,108
その他原材料(注) 2	9,443
包装材料	1,200
合計	13,752

(注) 1 高純度テレフタル酸・溶剤・ゼラチン等

2 諸薬品・感圧原紙・部品等

(ト) 仕掛品

仕掛品残高の内訳は次のとおりであります。

品目	金額(百万円)
感光材料	6,704
記録メディア	74
オフセット印刷材料	537
情報記録紙	92
写真撮影用機器	2,389
合計	9,798

(チ) 貯蔵品

燃料159百万円及び消耗工具等10,392百万円、合計10,552百万円であります。



## (2) 固定資産

## (イ) 関係会社株式

関係会社	金額(百万円)
FUJIFILM America, Inc.	252,765
富士ゼロックス(株)	170,000
Fuji Photo Film Holdings (U.K.) Ltd.	70,619
その他	126,718
合計	620,103

## (3) 流動負債

## (イ) 支払手形及び工事代金支払手形

支払手形(工事代金支払手形含む)の取引先別内訳は次のとおりであります。

取引先	金額(百万円)
鹿島建設(株)	5,427
富士フイルムファインケミカルズ(株)	2,343
三菱化工機(株)	420
(株)メディアテクノロジージャパン	307
(株)巴川製紙所	298
その他	3,699
合計	12,497

支払手形(工事代金支払手形含む)の期日別内訳は次のとおりであります。

期日別	金額(百万円)	構成比(%)
期末より30日以内の手形	4,451	35.6
〃 60 〃	4,200	33.6
〃 90 〃	3,175	25.4
〃 91日以上の手形	669	5.4
合計	12,497	100.0

## (ロ) 買掛金

買掛金の主な取引先別内訳は次のとおりであります。

取引先	金額(百万円)
富士フイルムフォトニクス(株)	15,158
富士フイルムテクノプロダクツ(株)	8,170
蘇州富士フイルム映像機器有限公司	4,178
富士フイルムオプトマテリアルズ(株)	3,499
ダイセル化学工業(株)	2,876
その他	37,273
合計	71,157

(3) 【その他】

当社との合併により消滅した富士フイルムマイクロデバイス(株)の合併期日前日現在における貸借対照表及び最終事業年度の翌日から合併期日前日までの損益計算書は次のとおりであります。

① 貸借対照表 (平成18年3月30日現在)

区分	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)		
I 流動資産		
1 現金預金	3,075	
2 受取手形	9	
3 売掛金	2,087	
4 製品	967	
5 半製品及び仕掛品	2,476	
6 原材料	147	
7 貯蔵品	630	
8 前払費用	14	
9 未収入金	420	
流動資産合計	9,828	52.2
II 固定資産		
(1) 有形固定資産		
1 建物	2,765	
2 構築物	288	
3 機械装置	4,092	
4 車両運搬具 及び工具器具備品	346	
5 土地	905	
6 建設仮勘定	228	
計	8,626	45.8
(2) 無形固定資産		
1 ソフトウェア	355	
2 その他	3	
計	359	1.9
(3) 投資その他の資産		
1 長期前払費用	19	
2 長期差入保証金	5	
計	24	0.1
固定資産合計	9,009	47.8
資産合計	18,838	100.0

区分	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)		
I 流動負債		
1 支払手形	51	
2 買掛金	298	
3 短期借入金	8,380	
4 未払金	3,425	
5 未払費用	1,524	
6 未払法人税等	80	
流動負債合計	13,759	73.0
II 固定負債		
1 長期未払費用	1,753	
固定負債合計	1,753	9.3
負債合計	15,512	82.3
(資本の部)		
I 資本金	20,000	106.2
II 資本剰余金		
(1) 資本準備金	16,500	
資本剰余金合計	16,500	87.6
III 利益剰余金		
(1) 当期末処理損失	△33,174	
利益剰余金合計	△33,174	△176.1
資本合計	3,325	17.7
負債及び資本合計	18,838	100.0

② 損益計算書（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月30日）

区分	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			
1 売上高		14,811	100.0
II 売上原価			
1 製品期首棚卸高	981		
2 当期製品製造原価	19,798		
3 当期製品仕入高	460		
計	21,240		
4 他勘定振替高	14		
5 製品期末棚卸高	967	20,257	136.8
売上総損失		5,446	36.8
III 販売費及び一般管理費		495	3.3
営業損失		5,941	40.1
IV 営業外収益			
1 為替差益	12		
2 その他	16	28	0.2
V 営業外費用			
1 支払利息	96		
2 新株発行費用	29		
3 その他	3	130	0.9
経常損失		6,042	40.8
VI 特別利益			
1 固定資産売却益	40		
2 補助金収入	166	207	1.4
VII 特別損失			
1 構造改革費用	10,740		
2 災害損失	115	10,855	73.3
税引前当期純損失		16,691	112.7
法人税、住民税 及び事業税	7		
過年度法人税等戻入額	△17	△10	△0.1
当期純損失		16,680	112.6
前期繰越損失		16,493	
当期未処理損失		33,174	

(注) 構造改革費用は固定資産の減損損失、除却損失等を計上したものであります。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100株未満の株式につきその株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	50円
单元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。  
<http://www.fujifilm.co.jp/>

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第109期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月30日関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

事業年度 第110期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月21日関東財務局長に提出。

#### (3) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第2号の規定に基づく臨時報告書を平成18年3月8日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づく臨時報告書を平成18年4月28日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づく臨時報告書を平成18年6月19日関東財務局長に提出。

#### (4) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日)平成17年4月11日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日)平成17年5月11日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日)平成17年6月14日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日)平成17年7月12日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

富士写真フイルム株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 章 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 澤 孝 司 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 治 也 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 戸 田 仁 志 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士写真フイルム株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(連結財務諸表注記2参照)に準拠して、富士写真フイルム株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

富士写真フイルム株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田 中 章	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮 澤 孝 司	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高 橋 治 也	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 谷 喜 彦	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士写真フイルム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(連結財務諸表注記2参照)に準拠して、富士写真フイルム株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

注記事項「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成18年4月5日にユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を発行し、2,000億円の資金調達を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

富士写真フイルム株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田 中 章	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮 澤 孝 司	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高 橋 治 也	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	戸 田 仁 志	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士写真フイルム株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士写真フイルム株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

富士写真フイルム株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田 中 章	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮 澤 孝 司	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高 橋 治 也	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 谷 喜 彦	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士写真フイルム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士写真フイルム株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に以下の事項が記載されている。

- (1) 会社は平成18年4月27日開催の取締役会において、持株会社体制に移行する旨の分割計画書を第110回定時株主総会に付議する決議を行った。
- (2) 会社は平成18年4月5日にユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を発行し、2,000億円の資金調達を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

